第２期富山市工業振興ビジョン
第１次改訂版（素案）

令和６年２月

富　山　市

目次

はじめに ビジョンの第１次改訂について 1
１．ビジョン改訂の目的 1
２．ビジョン改訂の期間 1
３．策定体制 1

第１章　富山市製造業の動向 2
１．富山市の産業構造 2
２．富山市製造業の動向 3

第２章　富山市工業振興の課題と対応 5
１．GX の重要性の高まり 7
２．DX の重要性の高まり 9
３．企業誘致及び企業用地の円滑な提供 10
４．人材・労働力の確保 13
５．頻発する災害 15

第３章　富山市における企業団地基礎調査 16
１．富山県内への立地選定理由（重視する要素） 16
２．富山市における立地の可能性 16
３．企業団地の立地動向 17
４．企業ニーズに基づく選定要件 18
５．その他の選定要件 18
６．企業団地候補地 19

第４章　第２期富山市工業振興ビジョン改訂 20
１．富山市工業振興の基本方針 20
２．施策方針と取り組む事業 26
基本方針１地域を牽引するものづくり産業の活力強化 26
基本方針２成長産業のさらなる進化と新産業の創出 30
基本方針３企業誘致・拠点化による産業集積の強化 35
基本方針４活力を創出する人材確保・育成 38
３．新たな企業団地候補地 42
４．工業振興ビジョンの評価指標 43

はじめに ビジョンの第１次改訂について

１．ビジョン改訂の目的

本市では、地域経済の持続的な成長を目指し、2019 年に「第２期富山市工業振興ビジョン」（以下、本ビジョンという。）を策定しました。本ビジョンは、市内工業の現状と課題から、目指すべき方向性を示すテーマと４つの基本方針を定め、その実現のために取り組むべき施策を体系的に示しています。本市が持続的に発展するためには、社会経済情勢の変化や地域産業の現状に応じた施策を実施することが不可欠であり、本ビジョンも適宜見直しを図るものとしています。

近年の新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻のもと、サプライチェーン寸断リスクの高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）や GX（グリーントランスフォーメーション）の進展、急激な円安等を背景とする原材料価格・エネルギー価格・物価の高騰等が事業者の経済活動に大きな影響を与え、めまぐるしい社会情勢の変化に直面しています。

このような中、本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、ビジョンに盛り込まれた施策の見直しを図り、地域経済の安定化と発展を目指し工業振興施策を推進するため、第２期富山市工業振興ビジョンの第１次改訂を行います。

２．ビジョン改訂の期間

本ビジョンの期間は、以下のとおりとします。

令和６年度（2024 年度）から令和 10 年度（2028 年度）までの 5 年間

３．策定体制

地元産業界等の意見を十分に反映させるため「第２期富山市工業振興ビジョン第１次改訂検討委員会」（商工業を代表する者、学識経験者、関係行政機関の職員、産業支援機関の職員の８名で組織）を設置し検討を行います。

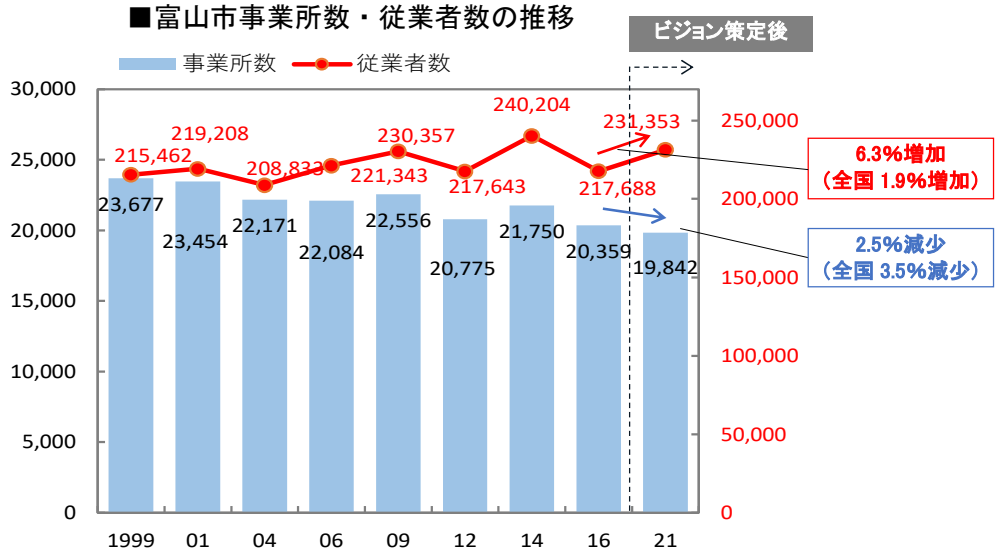
第１章　富山市製造業の動向

１．富山市の産業構造

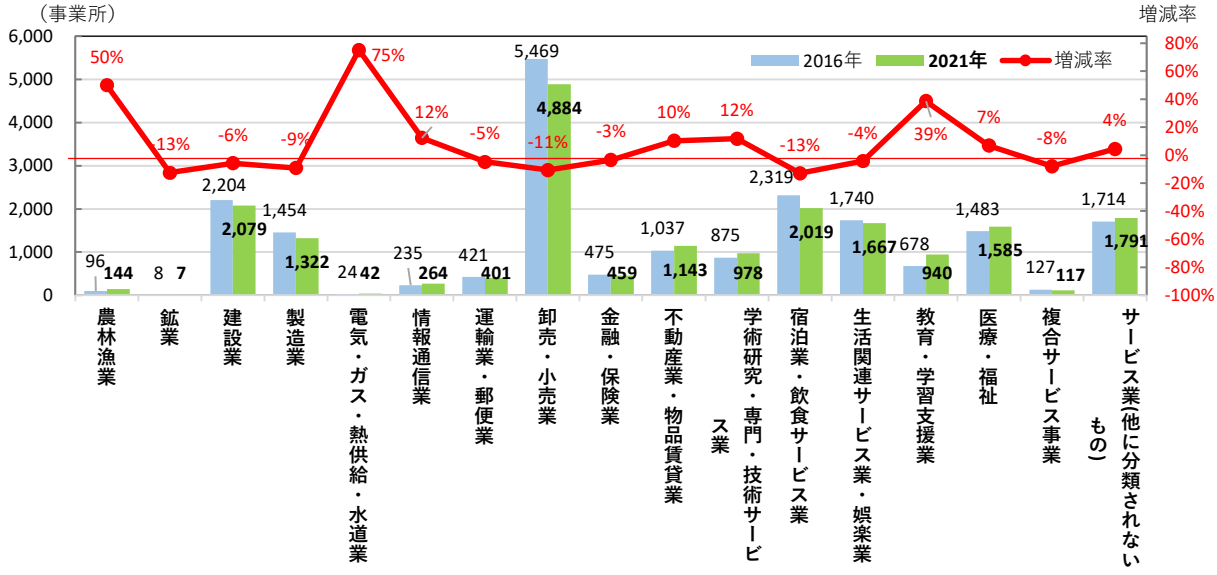
2021 年の本市の事業所は、19,842 事業所、従業者数は 231,353 人と富山県の事業所の 41%、従業者の 46%を占めており、2016 年と比べ事業所、従業者ともに県内に占める割合が増加しています。

また、市内事業所数の変化について業種別でみると 17 業種のうち 9 業種において事業所が減少しており、第２次産業においては、鉱業、建設業、製造業の全ての業種において減少しています。第３次産業では、電気・ガス・熱供給・水道業の 75%増をはじめとして、情報通信業、不動産業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業においては事業所数が 10%を超える増加となっている一方、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業においては、－10%を下回る減少となっています。

■富山市事業所数・従業者数の推移



■富山市業種別事業所数の変化



資料：工業統計調査、経済センサス

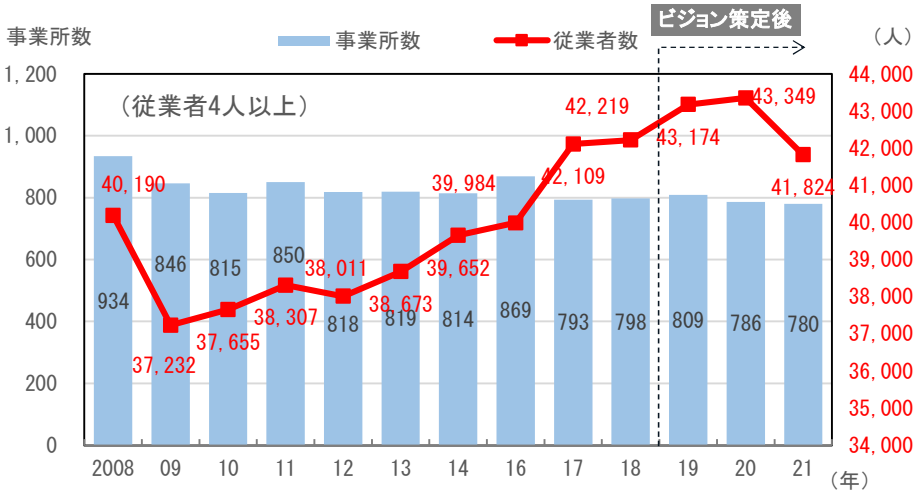
２．富山市製造業の動向

2021 年の本市の製造業は、従業者４人以上の事業所で 780 事業所、従業者数 41,824 人であり、製造品出荷額等は約１兆 3,509 億円となっています。従業者数は、2019 年から増加したものの、2021 年には減少に転じコロナ禍以前の水準に戻っています。

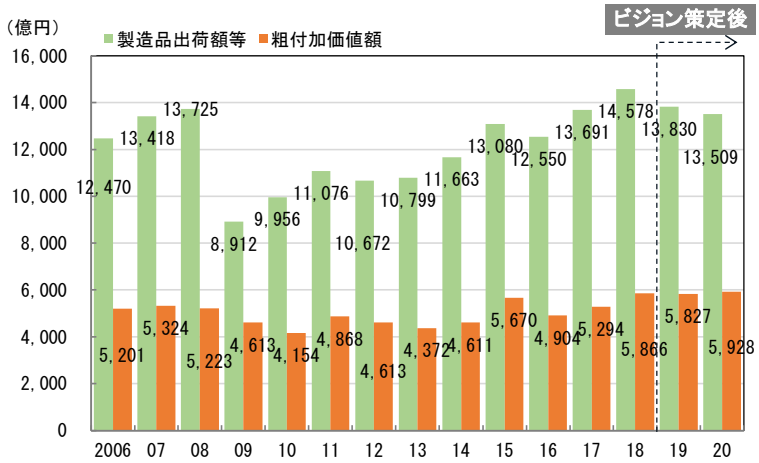
製造品出荷額等は、リーマンショック前の水準に近づいていますが、2019 年より減少しコロナ禍の影響により引き続き減少が続いていると推察されます。また、2020 年の粗付加価値額は、約 5,928 億円であり近年同水準を推移しています。

北陸４県の県庁所在地と比較すると、リーマンショック以降、他都市と比べ製造品出荷額等は大きく躍進しているものの、他都市と同様近年減少しています。

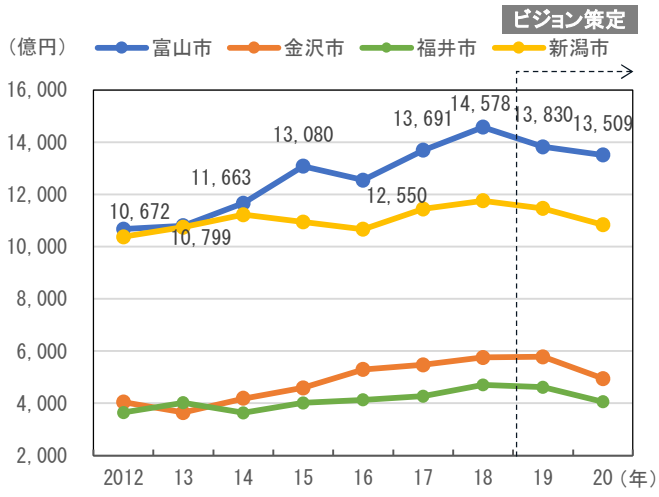
■富山市製造業の事業所・従業員数の推移



■富山市製造品出荷額等・粗付加価値額の推移



■北陸４県の県庁所在地の市別製造品出荷額等の推移

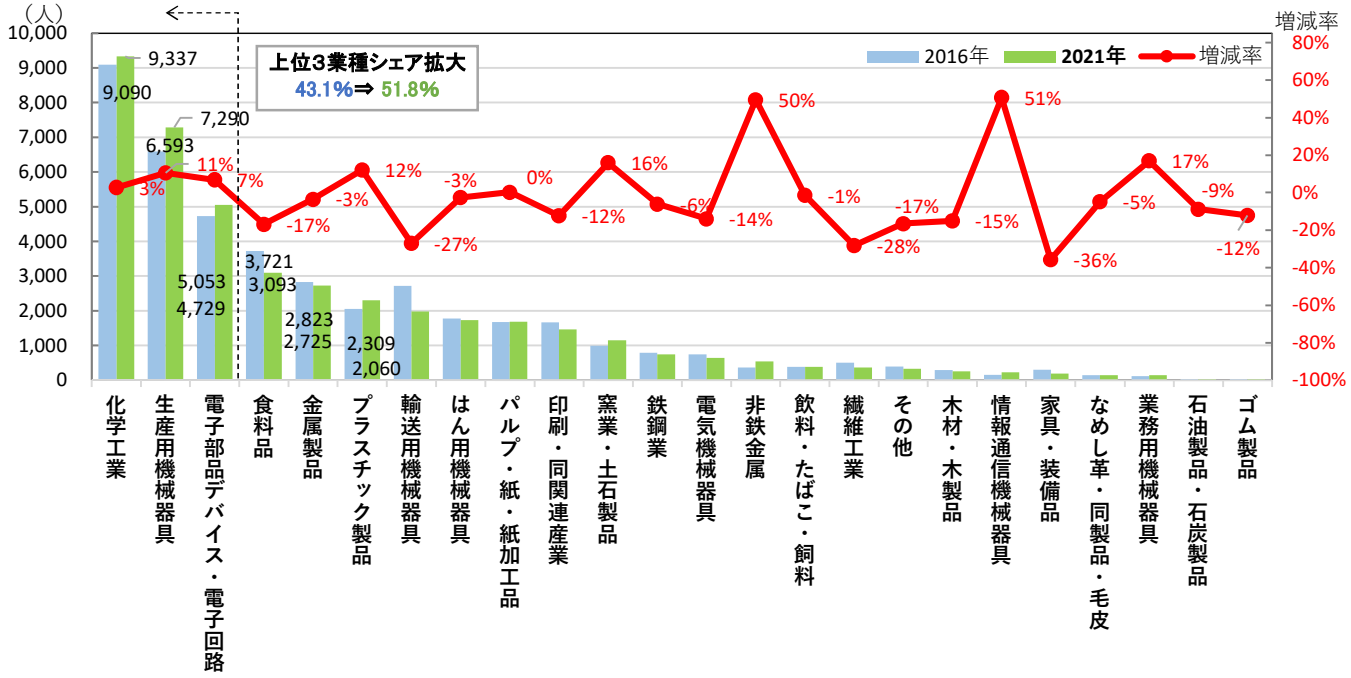


資料：工業統計調査、経済センサス

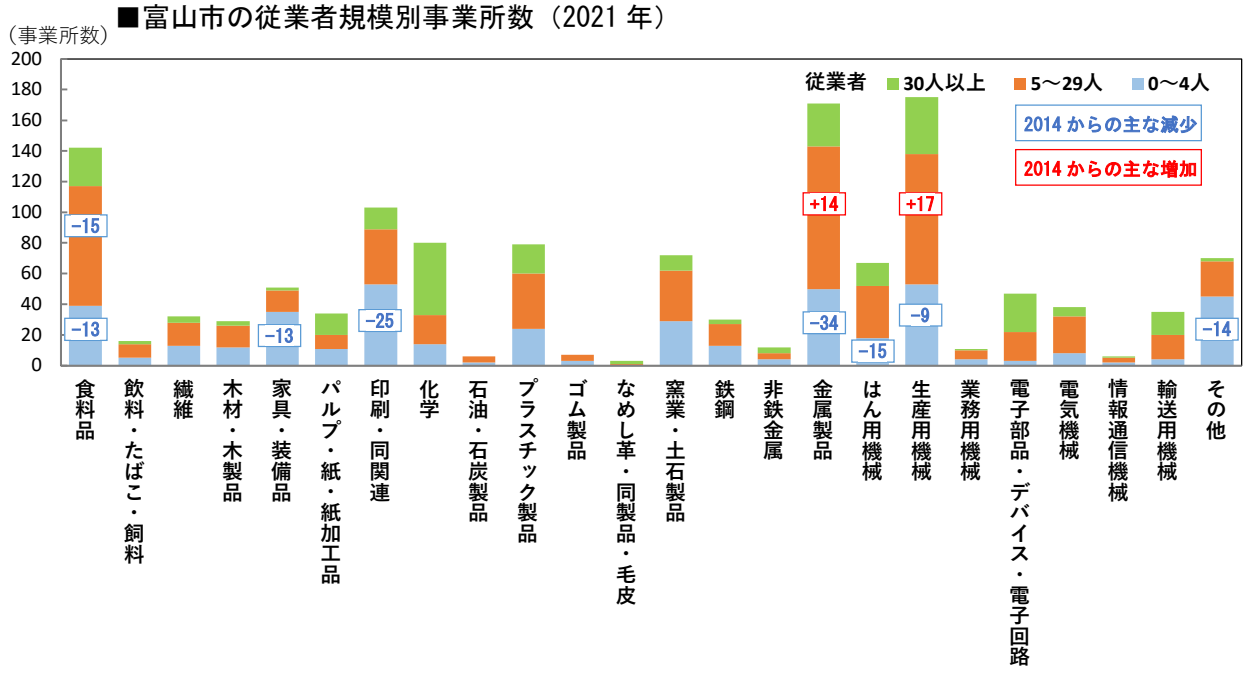
業種別にみると、従業者数は「化学工業」9,337 人（3%増）、「生産用機械」7,290 人（11%増）、「電子部品デバイス・電子回路」5,053 人（7%増）であり、上位３業種で全業種の 51.8%とシェアを伸ばしています。また、６割以上の業種で従業者数が減少しています。

規模別の事業所数の変化をみると、0～4 人の小規模事業所において、減少が多くみられますが、「生産用機械」「金属製品」では 5～30 人以上の事業所が増加しています。

■富山市製造業の業種別従業者数



■富山市の従業者規模別事業所数（2021 年）



資料：工業統計調査、経済センサス

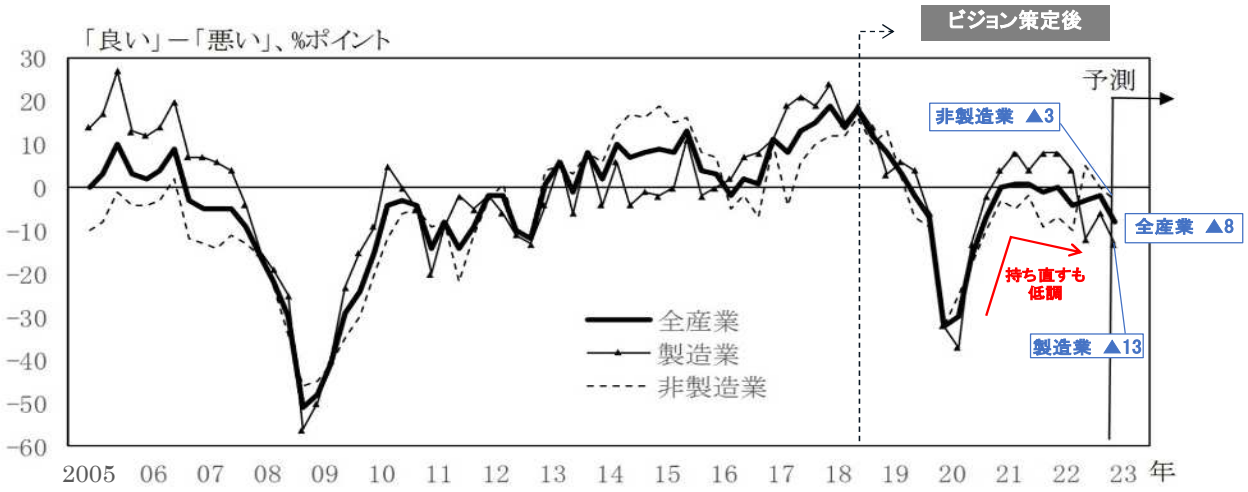
第２章　富山市工業振興の課題と対応

2020 年１月からの新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、環境面、経済面、社会面に対して大きな変化を与えました。また、2022 年２月からロシアによるウクライナ侵攻が発生し、世界のエネルギー情勢は一変しました。エネルギー価格の高騰は、本市のものづくり産業にも大きな影響を与えています。

県内企業の景況を見るとこれらの影響を受け、一時的に持ち直すも低調感が続いています。原材料価格の高騰等の影響を受け、調達先の把握や生産拠点の変更・拡充といったサプライチェーンの強靭化が課題となっており、本市においてもこれらの課題に対応する必要があります。

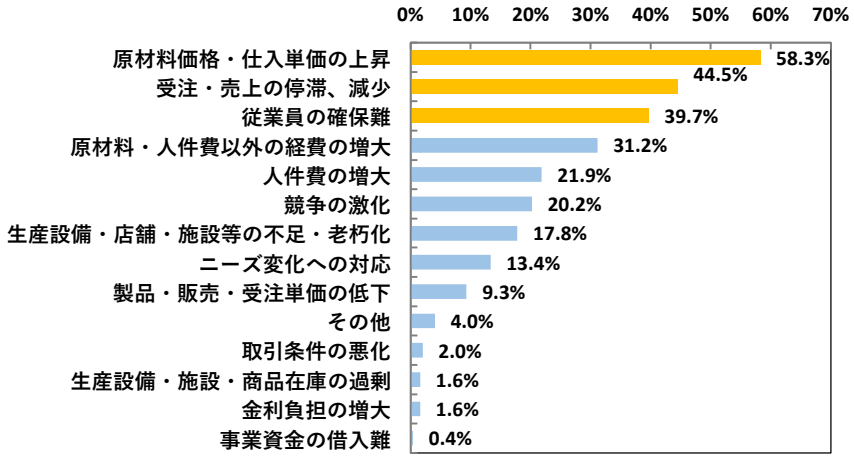
また、県内企業が直面している経営上の大きな問題点としては「原材料価格・仕入れ単価の上昇」「受注・売上の停滞、減少」となっており、ものづくり産業を再び活性化させるには、これらの社会情勢の変化の影響を契機と捉え、対応を行っていく必要があります。

■景況判断ＤＩの推移（県内）



資料：日本銀行金沢支店、富山事務所「短観（2023 年３月調査）の結果」

■直面している経営上の問題点（県内）



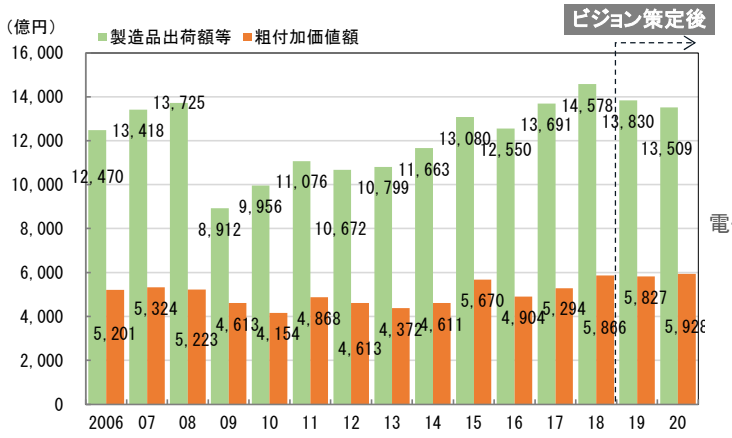
資料：富山県中小企業団体中央会
「中小企業動向調査」（R5.4）

これまで、本市の製造業における製造出荷額は大きく飛躍し、リーマンショック以前の水準まで回復していました。2020 年以降、社会情勢の変化の影響を受け、市内の製造業全体の製造出荷額は引き続き減少と予想されますが、製造業のうち、本市の特色が強い化学工業（医薬品製造業含む）、生産用機械、電子部品等においては、2016 年比では製造出荷額を伸ばしています。

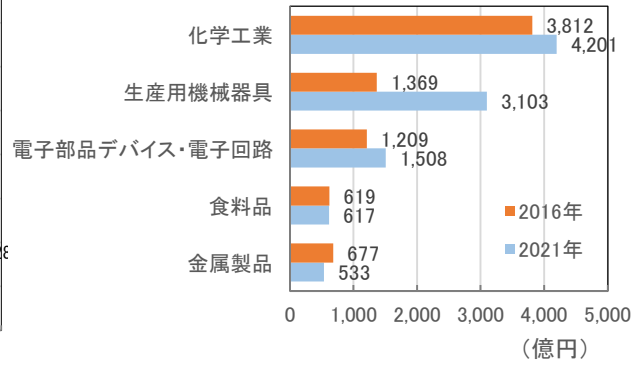
また、事業所数を見ると、2014 年比では化学（医薬品製造業含む）に目立った変化は見られません。金属製品・はん用機械・生産用機械では４人以下の事業所が減少する一方、5～29 人の金属製品・生産用機械の事業所では増加が見られます。

社会情勢の変化の影響を受ける厳しい状況の中、医薬品製造業をはじめとする、機械、電子部品等の産業のさらなる強みを発揮するためには、各企業の状況を的確にとらえながら、逆境を飛躍のチャンスに変える取組が求められています。

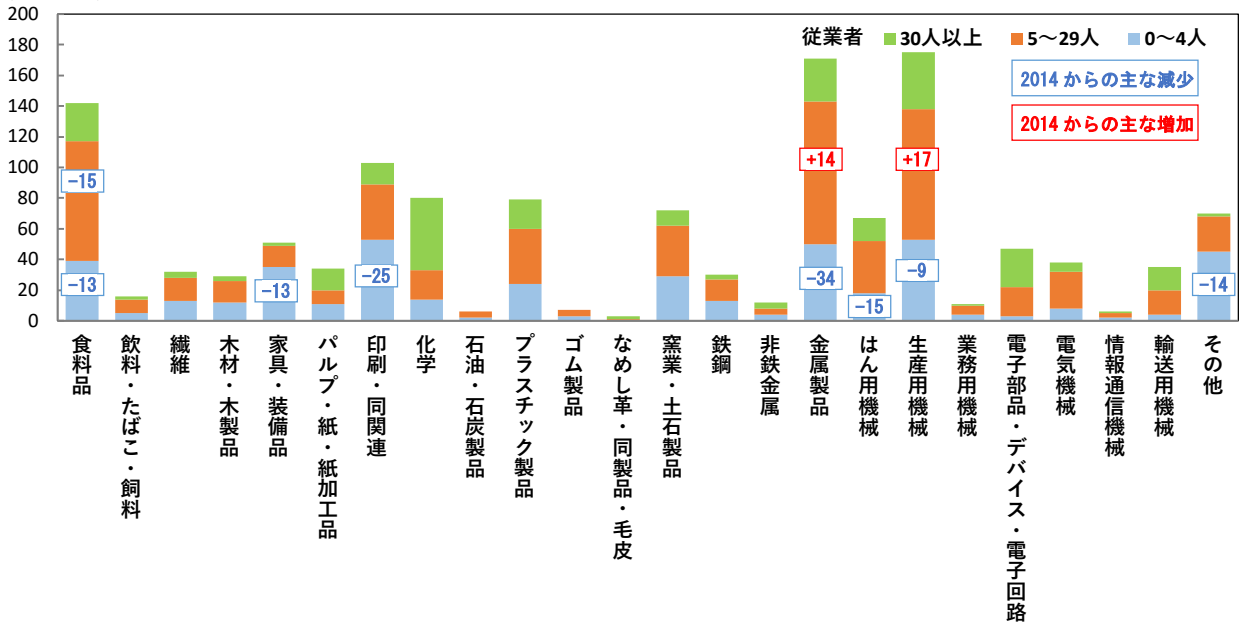
■富山市製造品出荷額等・粗付加価値額の推移（再掲）



■富山市製造業の業種別製造品出荷額等



（事業所数）■富山市の従業者規模別事業所数（2021 年）（再掲）



資料：工業統計調査、経済センサス

１．GX の重要性の高まり

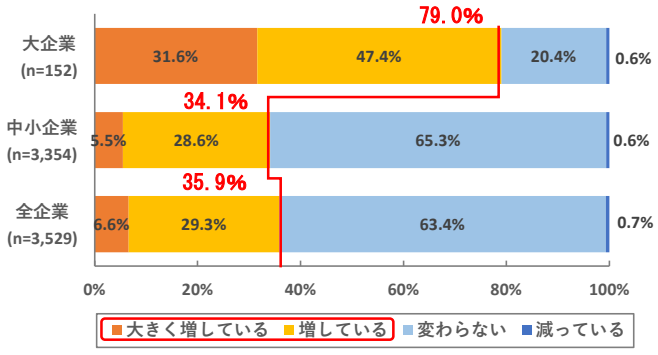
我が国においては、国際的に脱炭素化の気運が高まる中、2020 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を宣言しています。これを受け GX への取組は加速しており、国において「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定したところです。本市においては、令和 3 年 3 月に「2050 年までの温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標に掲げる「ゼロカーボンシティ」を表明し、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進しています。

国内大企業においては、脱炭素に対する重要性が増していると回答する企業が 79.0%であり、また県内中小企業では脱炭素の取組について 52.2%が必要と感じており、各企業においても脱炭素の重要性が高まっています。

一方で、サプライチェーンの安定化・強靭化に向けた脱炭素への取組は、大企業においてもこれからの取組であると位置づけている企業が多く（第 1 位）、重要性は増すものの GX 実現に向けた取組は実行段階まで進んでいないことがうかがえます。

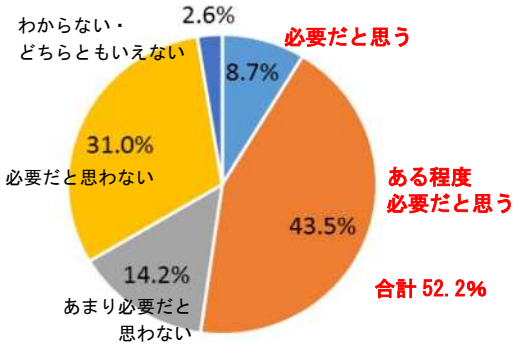
現在、GX に向けた脱炭素への投資の成否が企業競争力を左右する時代に突入しており、GX を加速させることは、エネルギーの安定供給とともに、経済を再び活性化させる起爆剤としての可能性も秘めています。本市においても GX 実現に向けた取組を加速し、企業の競争力を高めていく必要があります。

■脱炭素に対する重要性の変化（全国）



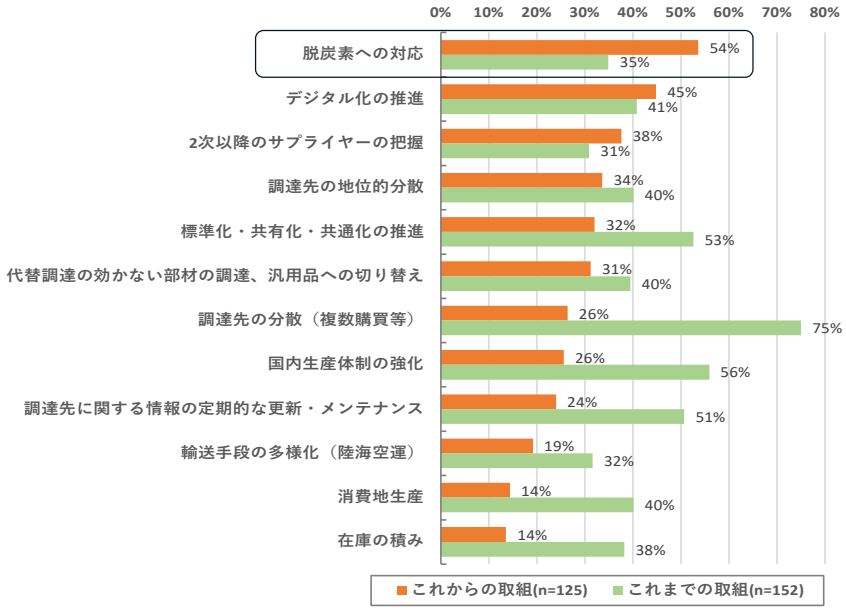
資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」2023.3

■脱炭素に対する取組の必要性（県内）



資料：富山第一銀行「富山県内の中小企業の現在の業況と脱炭素への取組状況について」2023.4

■サプライチェーン安定化・強靭化に向けた企業の取組（大企業）



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」2023.3

２．DX の重要性の高まり

DX とは、データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくことであり、DX によってビジネスモデルの変革等に取り組むことが重要です。

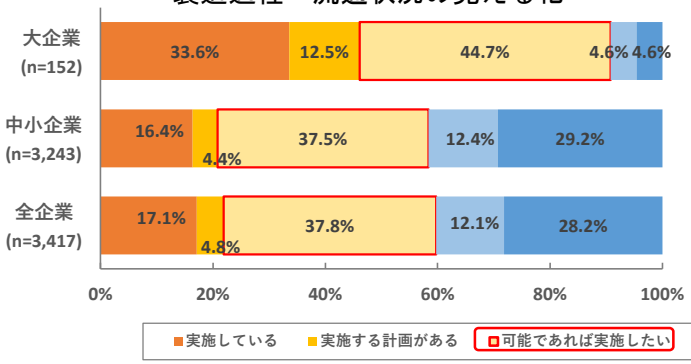
近年、多様化する顧客ニーズや調達先の柔軟な変更への対応のほか SDGs の観点からもサプライチェーンの見える化による全体最適化が求められるようになりました。

国内企業においては、サプライチェーンに係る「企業間の製造過程」や「企業間の CO2」の見える化について「可能であれば実施したい」との意向が半数程度であり、各企業において DX による見える化の重要性が高まっています。

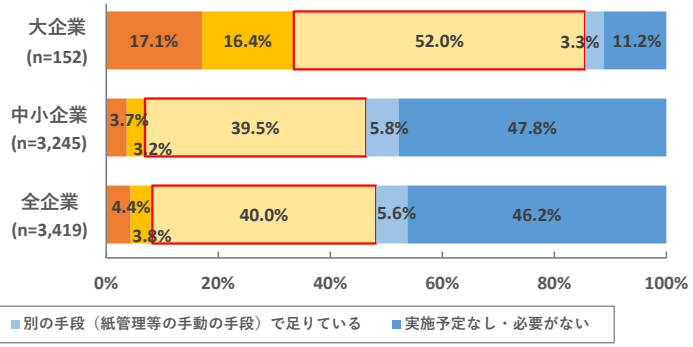
一方、我が国の DX は海外に比べて遅れていると指摘されており、企業間のデータ連携をはじめとした DX に関する取組の遅れが課題として挙げられています。デジタル技術を活用できていない企業では「導入・活用に関するノウハウが不足している」と回答しており、DX に対する理解や人材が不足していることがうかがえます。

富山市の工業が、さらなる成長を遂げて富山市経済を牽引していくためには、新たなサービス価値を創造する DX 実現に向けた取組を加速させていく必要があります。

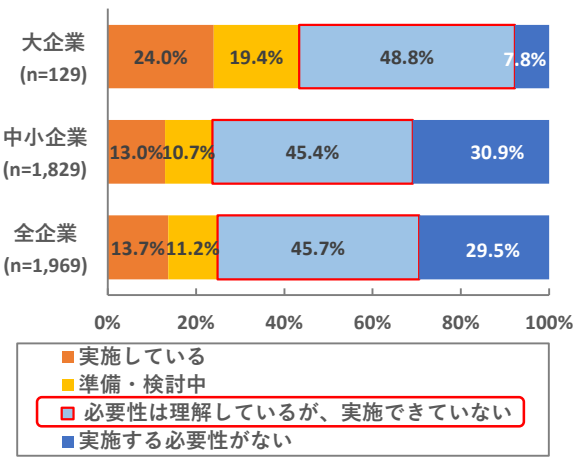
■サプライチェーンに係る企業間の製造過程・流通状況の見える化



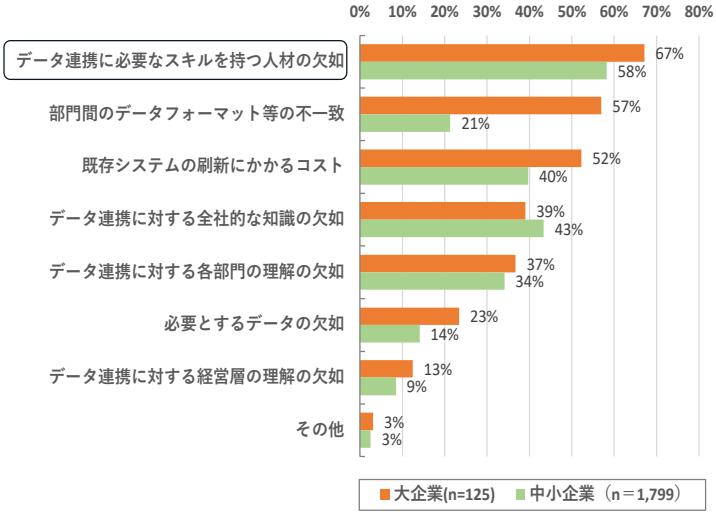
■サプライチェーンに係る企業間の CO2 の見える化



■部門や事業所をまたぐデータ連携・利活用の状況



■部門や事業所をまたぐデータ連携・利活用を行う上での課題



資料：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」2023.3

３．企業誘致及び企業用地の円滑な提供

（１）製造業等

我が国の 2022 年度の製造業（電気業・ガス業・熱供給業を除く）の立地件数は 922 件（前年比 6.7%増）となっており、敷地面積は 1,280ha（前年比 0.3%減）となっています。2022 年度の敷地面積については、前年より微減ですが、立地件数や近年の敷地面積の動向からすると、立地計画が回復しつつあることがうかがえます。

また、立地計画の割合は、ビジョンの開始年度の 2019 年度は製造業が 16.5%、物流業が 24.2%あり、2020 年度はコロナによって製造業が 13.7%、物流業が 21.7%に減少したものの、2022 年度は製造業が 22.1%、物流業が 30.5%となっており、立地意向が増加しています。

一方、富山県内における企業団地の分譲可能面積（未造成分譲含む）は、毎年減少傾向が続いています。特に、令和元年から令和５年度にかけて分譲可能面積が半減し、大きく減少しています。

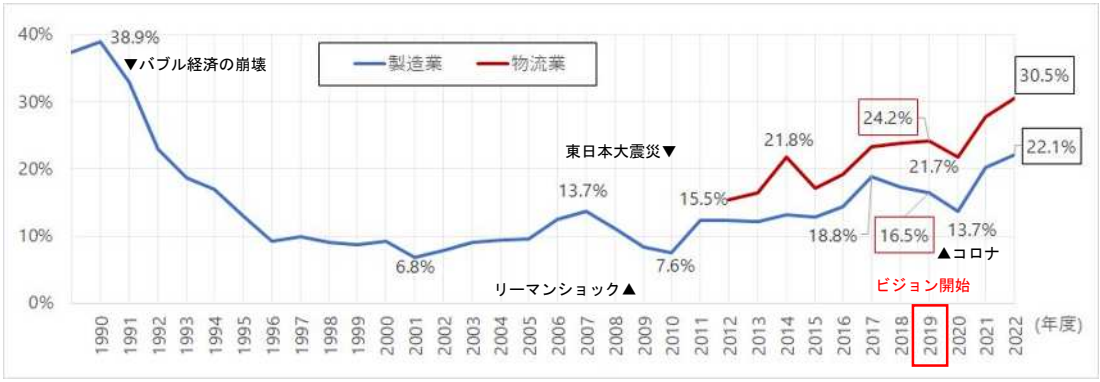
本市において令和５年度分譲可能な団地は、第２期呉羽南部企業団地のみであり、現在、富山市の企業団地のストックはほぼ無い状況となっています。新たな企業の誘致を円滑に進めるために、今後も企業用地を安定的に提供していく必要があります。

さらには、大学卒業・修了予定者の志望業界は、卒業、修了予定者のいずれにおいても「製造業」「情報通信業」が１・２位を占めています。若者等が魅力を感じている製造業について企業誘致を推進していく必要があります。

■工場立地件数・敷地面積の推移（全国）

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

■新規事業所の立地計画を有する割合の推移



資料：(一財)日本立地センター「新規事業所立地計画に関する動向調査」

■富山県における分譲可能面積

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和５年度
65.21ha	64.07ha	56.61ha	47.72ha	40.11ha	33.49 ha

ビジョン開始

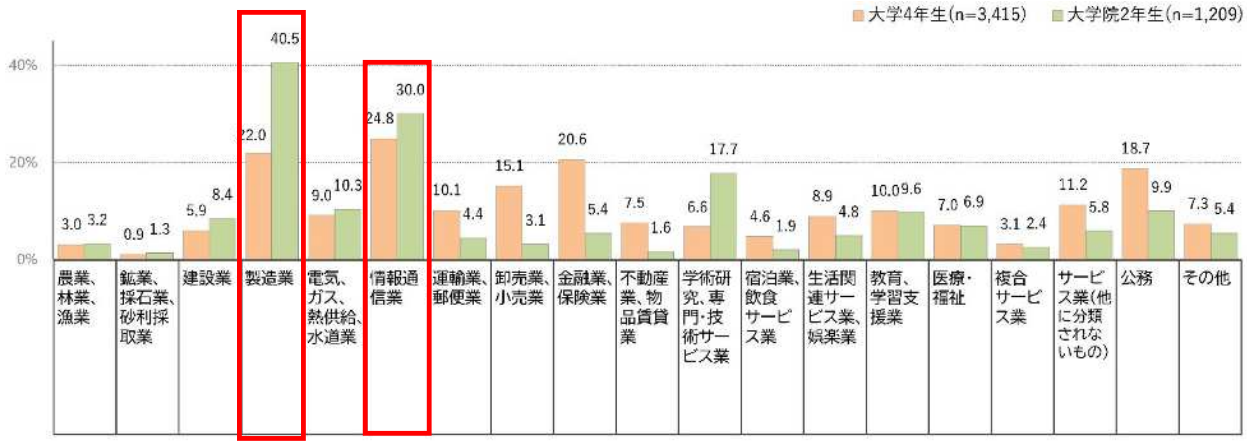
資料：日本立地センター「産業用地ガイド」

■富山市の企業団地の入居状況（令和５年 10 月１日現在）

団地名	富山市						中小企業基盤整備機構
	金屋企業団地	西本郷企業団地	大沢野西部企業団地（第１期）	呉羽南部企業団地	第２期呉羽南部企業団地	熊野北部企業団地	富山八尾中核工業団地
開発面積（㎡）	254,464	79,724	23,980	260,284	248,818	39,597	1,937,314
入居率（%、面積）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	69.1%	100.0%	100.0%

資料：富山市

■大学卒業・修了予定者の志望業界（複数回答）全国

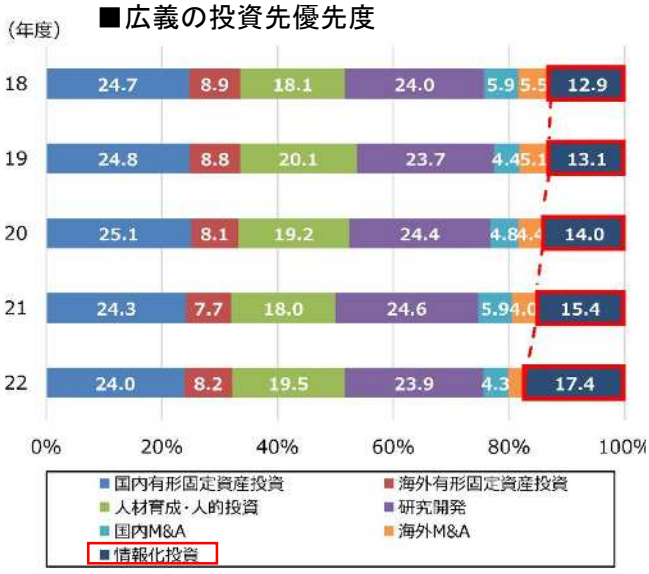


資料：(株）マーケティング・コミュニケーションズ「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」R4.11

（２）情報通信業

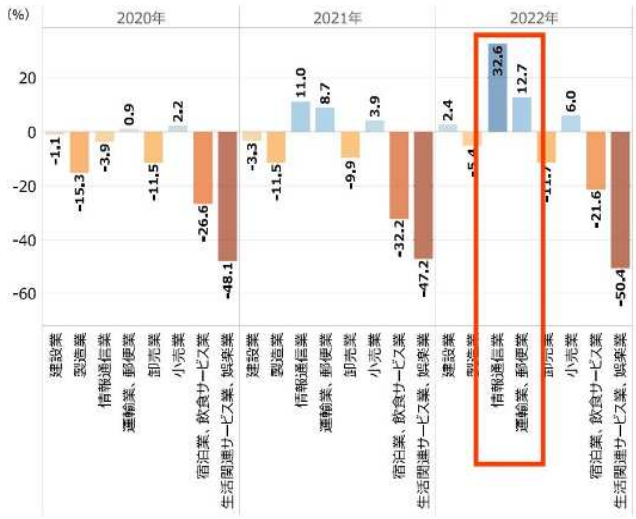
我が国の広義の投資優先度を見ると、国内有形固定資産投資、研究開発、人材育成・人的投資の優先度が高いことに加え、情報化投資は年々優先度が増加しています。また、業種別中小企業の売上高の比較を見ると、近年の情報通信業は運輸業等とともに大幅に伸びており、情報通信分野において需要が高まっていることがうかがえます。さらには、大学卒業・修了予定者の志望業界は、卒業、修了予定者のいずれにおいても「製造業」「情報通信業」が１・２位を占めており、高まる情報通信業の需要への対応とともに、若者等が魅力を感じている情報通信業について企業誘致を推進していく必要があります。

■広義の投資先優先度



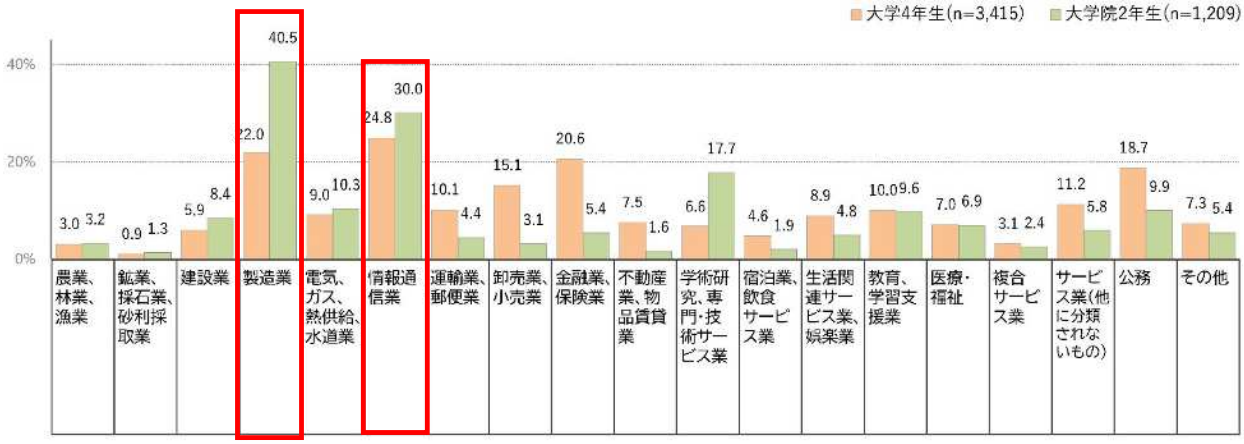
資料：（株）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」
2022.6 より経済産業省作成
※ここでいう「広義の投資」とは、国内での有形固定資産投資のほか、海外での有形固定資産投資や研究開発、M&A、人的投資などを含めた投資行動とする。資本金 10 億以上の大企業が調査対象。

■業種別中小企業の売上高の比較（2019 年比）



資料：財務省「法人企業統計調査季報」
※中小企業とは資本金１千万円以上１億未満の企業とする。

■大学卒業・修了予定者の志望業界（複数回答）全国　（再掲）



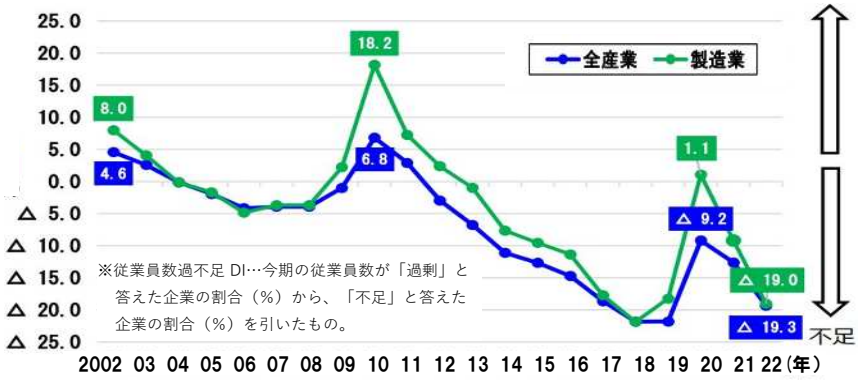
資料：（株）マーケティング・コミュニケーションズ「学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査」R4.11

４．人材・労働力の確保

中小企業における産業別従業員数過不足 ID の推移を見ると、2020 年に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け過剰に転じましたがそれ以降不足となり、従前からの人材不足が続いています。

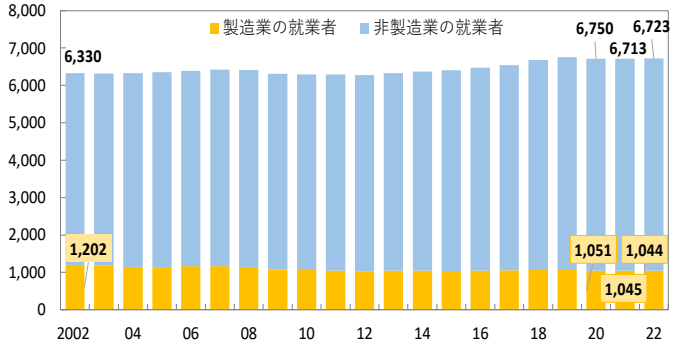
全産業における就業者数全体の推移を見ると、過去 20 年においては横ばいですが、年齢構成別では 65 歳以上の高齢就業者数が年々増加している一方、34 歳以下の若年就業者数がこの 20 年間で約 130 万人減少しており、若者の確保が厳しい現状がうかがえます。

■中小企業における産業別従業員数過不足 DI の推移（全国）



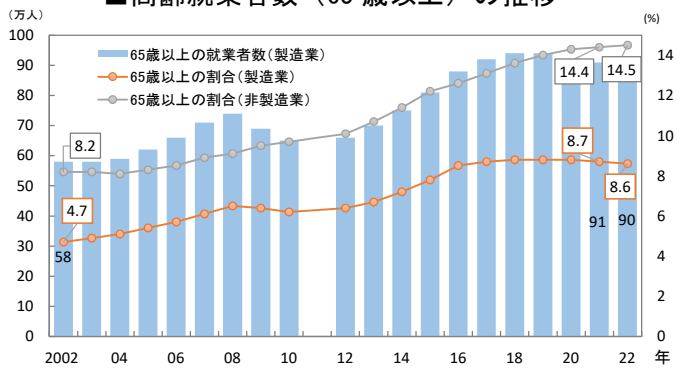
資料：中小企業庁「中小企業景況調査」2023.3

■就業者数の推移（非製造業／製造業）

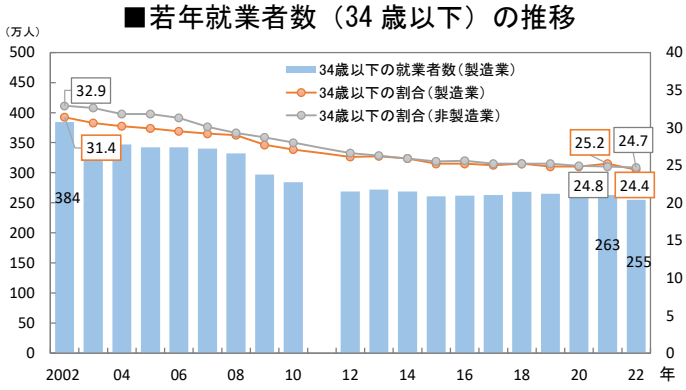


※2011 年は東日本大震災の影響により補完推計値を用いた。分類不能の産業は非製造業に含む。

■高齢就業者数（65 歳以上）の推移



■若年就業者数（34 歳以下）の推移



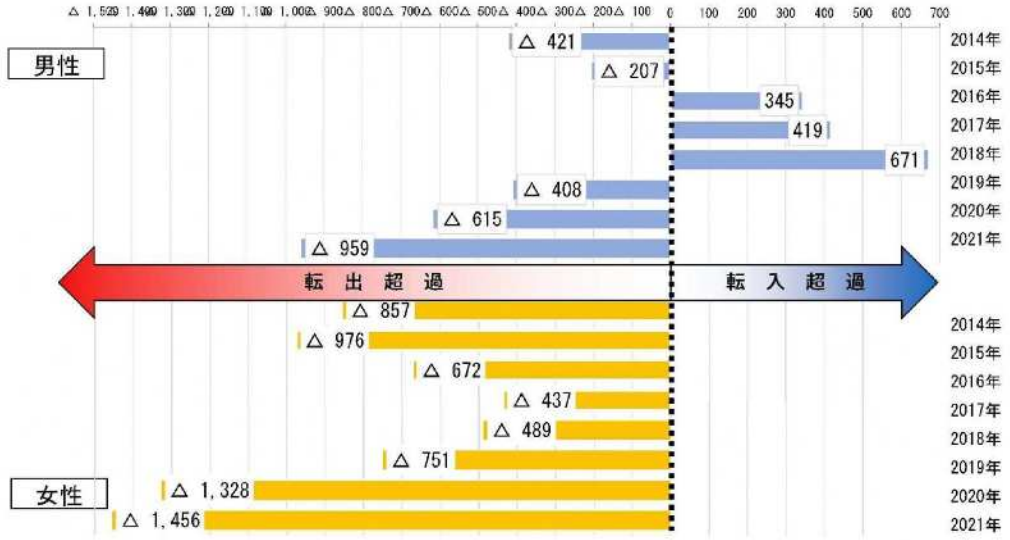
資料：総務省「労働力調査」2023.3

県内の若年者（15～34 歳）の転入・転出状況をみると、2016～2018 年の男性において一時的に転入超過があるものの、男女ともに転出超過が続いています。

県内企業において、今後重視する経営課題は「人材の育成」が最も高い状況となっているほか、施設立地の際に重要視する要件として「従業員の確保」が上位に来ており、企業が人材の育成・確保に課題を感じていることがうかがえます。

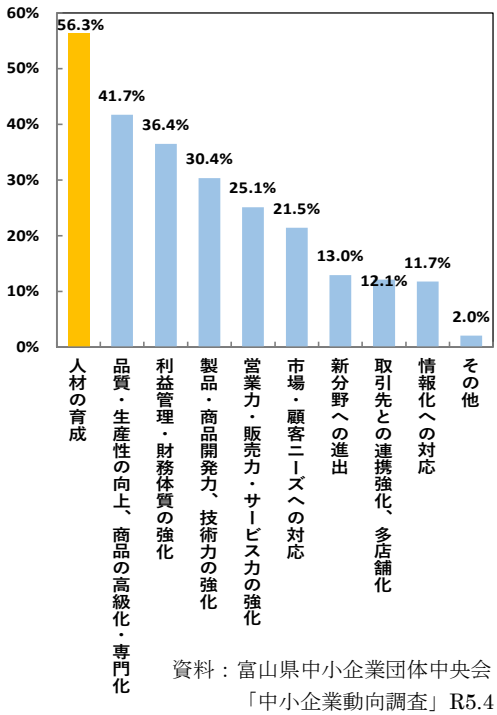
こうした状況から、本市においても若年者の就職支援や若者等の育成・確保を図ることで、UIJ ターンを積極的に促進し、産業を担う人材・労働力の確保に努めることが求められています。

■社会動態（15～34 歳の転入・転出状況、富山県）



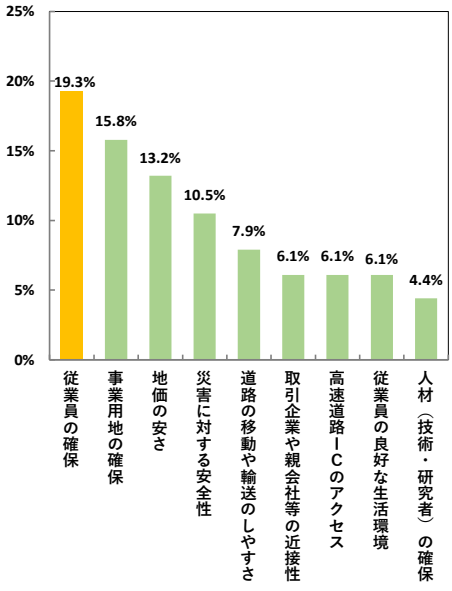
資料：富山県「人口移動調査」各年 10 月 1 日現在、2021 年は速報値

■県内の今後重視する経営課題



資料：富山県中小企業団体中央会
「中小企業動向調査」R5.4

■施設立地の際に重視する要件（上位項目）



資料：「富山市立地環境に関する
アンケート調査」R5.10 速報値

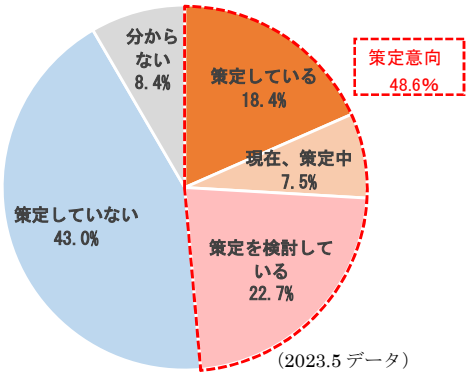
５．頻発する災害

近年、想定を超える自然災害が頻発し、災害が少ないと言われている本市においても令和５年７月に豪雨災害、令和６年１月に能登半島地震（最大震度７）が発生し、市内企業の活動に大きな影響を及ぼしました。自然災害のみならず、サイバー攻撃や紛争といった人為災害などの脅威も身近になっています。企業においては、危機管理が強く求められており、事業継続計画（BCP）の策定や見直しが急務となっています。

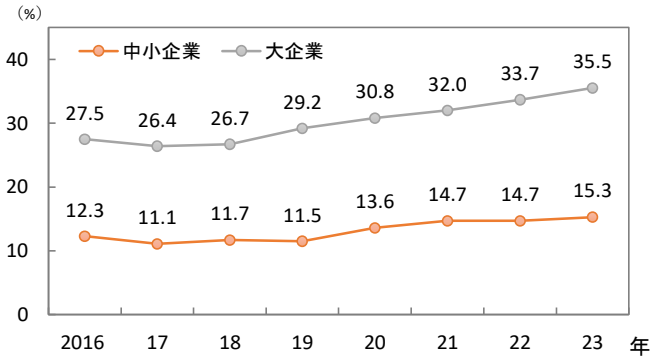
しかしながら、BCP の策定意向が 48.6%と高いにも関わらず、大企業おいては BCP の策定率が 35.5%であるのに対し、中小企業は 15.3%と低く、中小企業においては進んでいないのが実情です。BCP を策定していない理由としては「策定に必要なスキル・ノウハウがない」との回答が４割を超えており、BCP の策定のためのスキルが不足していることがうかがえます。

企業価値の維持・向上の観点からも、企業の危機管理意識を高め災害等へ対応していく必要があります。

■事業継続計画（ＢＣＰ）の策定状況



■ＢＣＰ策定率（大企業・中小企業の推移）



■ＢＣＰを策定していない理由（複数回答、%）

NO	理　由	全体	大企業	中小企業
1	**策定に必要なスキル・ノウハウがない**	**42.0**	**47.6**	**41.4**
2	策定する人材を確保できない	30.8	36.4	30.2
3	策定する時間を確保できない	26.8	32.8	26.2
4	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.3	30.6	25.9
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	23.8	25.2	23.7
6	必要性を感じない	20.9	14.4	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	18.5	17.8	18.5
8	策定する費用を確保できない	13.4	8.5	13.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.9	4.3	5.0
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.3	1.3	3.5
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.8	2.3
12	その他	3.2	2.9	3.2

※網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す。母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」企業 4,910 社。2023 年 5 月。

資料：㈱帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する意識調

第３章　富山市における企業団地基礎調査

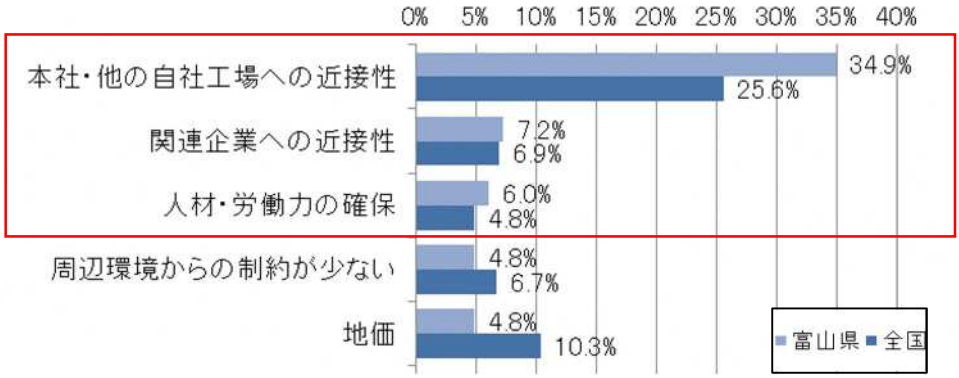
本章では、全国及び富山県内の企業立地動向から、富山市における企業立地の可能性について把握した上で、選定要件を整理し新たな企業団地候補地（地区）の選定を行いました。

１．富山県内への立地選定理由（重視する要素）

富山県内の過去 10 年間に新設した企業（電気業等を含む)の立地地点選定理由について、「最も重要」の構成比をとりまとめました。

その結果、全国と比較すると、「本社・他の自社工場への近接性」が全国の 25.6%に対し、富山県は 34.9%と大きく上回っているほか、「関連企業への近接性」「人材・労働力の確保」等の項目も上回っていることから、拠点や取引先との距離感が立地決定の重要な要素となっていることが分かりました。

■立地地点の選定理由（平成 25 年度～令和４年度の合計） ※上位５位を記載



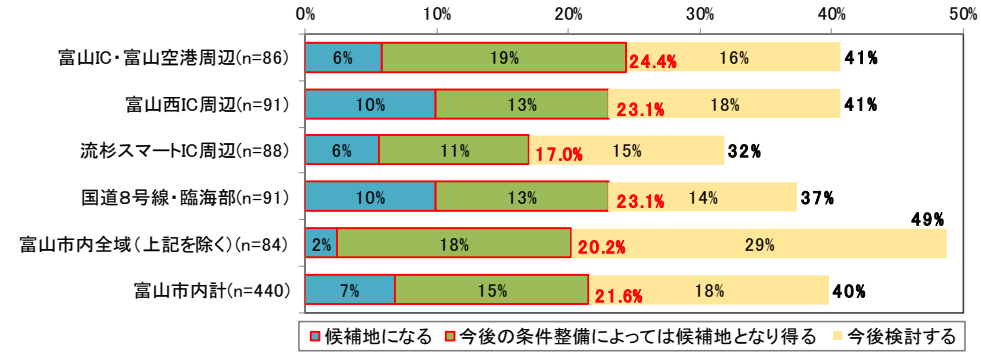
資料：経済産業省　工場立地動向調査

２．富山市における立地の可能性

令和５年９月に本市が実施した「新産業用地に関するニーズ動向調査」では、製造業及び物流業約 1,280 社を対象にアンケート調査を実施し、n=116 社（回収率 9.1%）から回答を得ました。

調査結果を見ると、『①候補地になる、②今後の条件整備によっては候補地となり得る、③今後検討する、④候補地にはなりえない』の選択回答うち、①と②を合算した回答率（回答数）は、「富山 IC・富山空港周辺」で 24.4%（n=21/86 社)、「富山西 IC 周辺」で 23.1%（n =21/91 社)、「流杉スマート IC 周辺」で 17.0%（n =15/88 社)、「国道８号・臨海部周辺」で 23.1%（n =21/91 社)、「それ以外の市内」で 18.7%（n =17/84 社）であり、本市への事業所立地の可能性が一定程度あります。

■富山市への事業所立地の可能性



※「候補にはなり得ない」との回答は母数に含むがグラフから除外

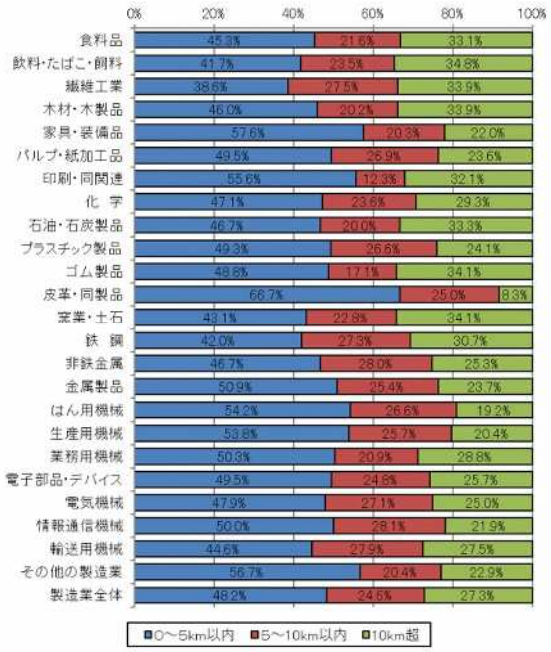
資料：富山市立地環境に関するアンケート調査

３．企業団地の立地動向

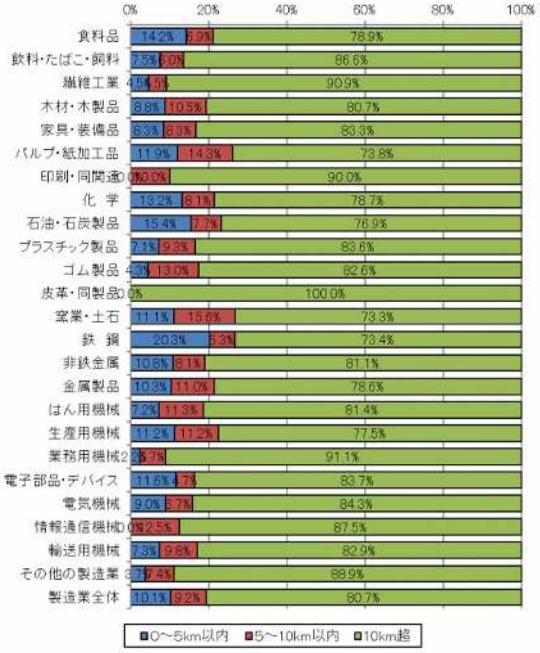
（１）高速道路 IC からの距離別立地動向

全国の過去 10 年間（H25～R４年度の累計）の高速道路 IC からの距離別立地動向を見ると、製造業全体では IC からの直線距離が５km 以内の割合が 48.2%とほぼ半数を占め、10km 以内では 72.8%となるなど、高速道路交通の利便性が立地条件において重要な位置を占めております。なお、ＩＣからの道路の状態や接続道路、区画の間口の広さなども重要な要素となります。

■富山市への事業所立地の可能性



高速道路 IC からの距離別立地動向



港湾ふ頭からの距離別立地動向

資料：経済産業省　工場立地動向調査

（２）港湾ふ頭からの距離別立地動向

全国の過去 10 年間（H25～R４年度の累計）の港湾ふ頭からの距離別の立地動向を見ると、製造業全体では IC からの直線距離が「0～5km 以内」の割合が 10.1%にとどまり、これに「5～10km 以内」を合わせても 19.3%となり、港湾ふ頭からの距離はあまり重視されていないことが伺えます。

４．企業ニーズに基づく選定要件

企業が希望する立地条件及び工場の増設（移転）にあたって重視する条件として、「従業員の確保」「道路等の地域内の移動や輸送」「高速道路のアクセス」「地価の安さ」が挙げられており、特に、高速道路交通の利便性が立地条件において重要な位置を占めております。

そのため、企業ニーズの観点から、以下の選定要件をもとに、企業団地の候補地を選定します。

■企業ニーズに基づく選定要件

<table>
<tr><th>企業ニーズ</th><th>選定要件</th></tr>
<tr><td>従業員の確保</td><td>製造業の労働力不足は深刻化していることから、比較的人材の確保が図られる DID 地区（人口集中地区）周辺を優先していく。</td></tr>
<tr><td>道路等の地域内の移動や輸送</td><td rowspan="2">物流や労働力の確保の点から幹線道路へのアクセスの容易さは不可欠であることから、高速道路 IC 付近（概ね５km 以内）や国道、高規格道路の整備計画地沿線を選定していく。</td></tr>
<tr><td>高速道路へのアクセス</td></tr>
<tr><td>地価の安さ</td><td>市街地は土地利用が進み、また、比較的地価も高いことから郊外の立地を選定していく。</td></tr>
</table>

５．その他の選定要件

本市のまちづくり方針を示す「富山市都市マスタープラン」、本市の土地利用状況、富山市のインフラの状況、優良農地の保全の観点等を踏まえ、企業団地の候補地を選定します。

６．企業団地候補地

企業ニーズに基づく選定要件やその他の選定要件をもとに、新たな企業団地候補地を決定します。

■企業団地候補地

【検討中】

第４章　第２期富山市工業振興ビジョン改訂

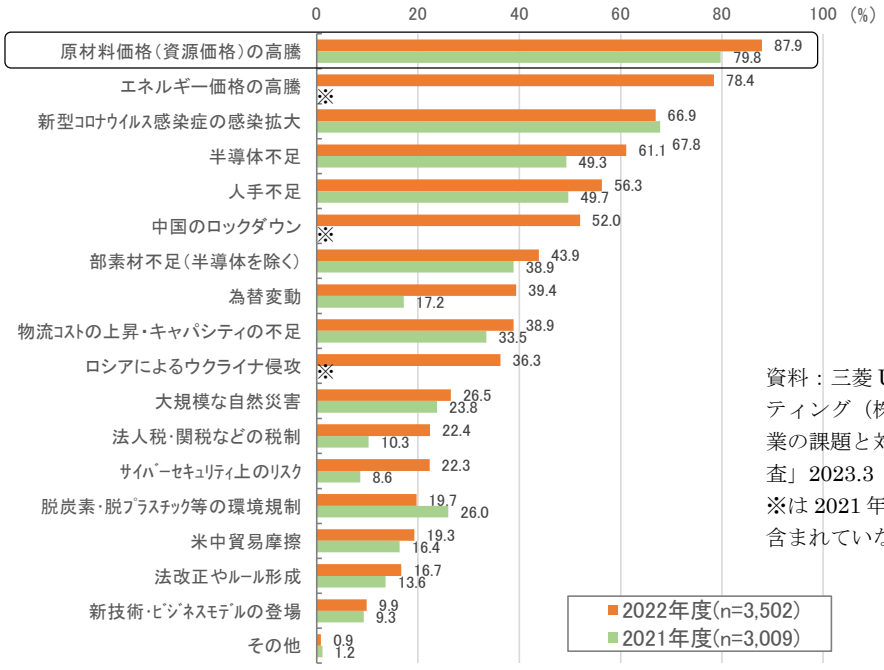
１．富山市工業振興の基本方針

（１）本市のものづくり産業の位置づけ

我が国のＧＤＰ成長率は、2020 年に前年比マイナス 3.5%（名目）と、大きな落ち込みとなりました。2020 年のコロナ危機から２年が経過し、経済活動の正常化の動きが進んでいますが、原材料価格の高騰などの影響を色濃く受け続けています。

■県内総生産（名目）の推移

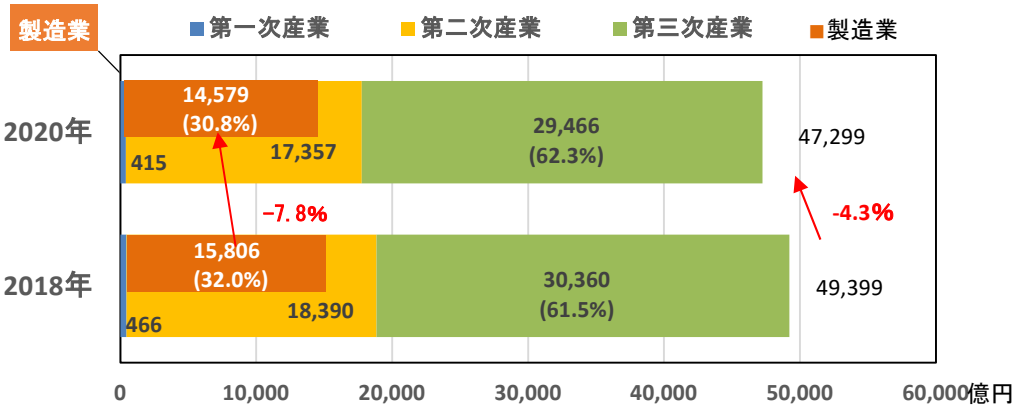
■事業に影響を及ぼす社会情勢の変化



資料：三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」2023.3
※は 2021 年度の調査時には選択肢に含まれていなかった項目を示す

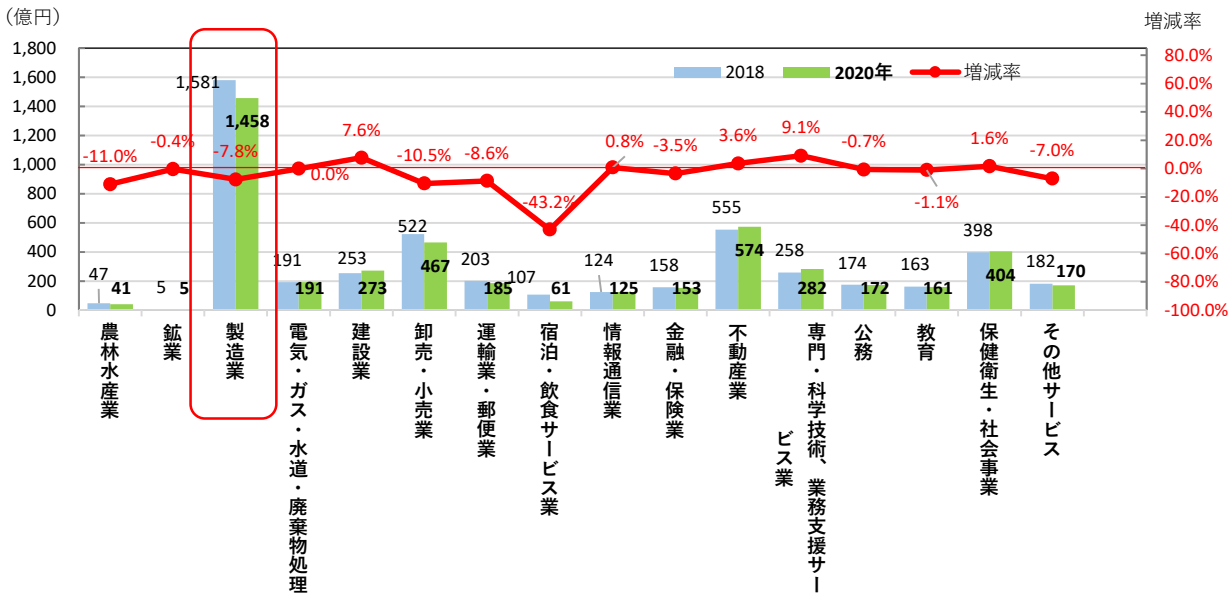
県内の影響を見ると、県内総生産は過去最高であった2018年から2020年において、全産業で４％減少、製造業で８％減少するとともに、総生産全体における製造業のシェアも減少しています。本市の総生産の３割を占める製造業においても社会情勢の変化の影響を大きく受けていると推察されます。製造業の活性化は地域経済にとって、極めて重要な意義を持っています。

■産業別県内総生産（名目）（2018 年、2020 年）



資料：富山県民経済計算 2023.4

■経済活動別県内総生産（名目）（2018 年、2020 年）



資料：富山県民経済計算 2023.4

（２）改訂の基本方針

近年の新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻のもと、サプライチェーン寸断リスクの高まりや急激な円安を背景とする原材料・エネルギー価格・物価の高騰等が事業者の経済活動に大きな影響を与えており、事業者はめまぐるしい社会情勢の変化に直面しています。また、災害リスクの高まりや少子高齢化による人材不足といった、近年顕著化した社会問題に対しても、対応が求められています。

本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、地域経済の安定化と発展を目指し、工業振興施策を推進するため、第２章富山市工業振興の課題と対応で取り上げた５つの課題に対して６つの項目の対応を強化し、各施策の取組を推進します。

１　ＧＸ推進の需要への取組

カーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素に関する取組みや人材育成に対して支援をします。

２　ＤＸ推進の需要への取組

ＤＸに関する取組や人材育成に対して支援をし、各企業のサービス価値の拡大・企業競争力の向上を図ります。

３　製造業等および情報通信業の需要への対応

企業立地の需要への対応や若者が魅力を感じる企業を誘致するため、進出企業の受け皿となる用地等の確保・提供に努めます。

４　若者確保への対応

若者等の市内企業への就職及び市内企業の円滑な人材確保を促進するために、市内企業の情報発信を強化しＵＩＪターン就職を促進します。

５　減災への取組

災害リスクへの理解を深め、防災意識の向上を図ることで、企業の BCP 策定を促進し、企業の事業継続力の向上、経営基盤の強化を図ります。

各施策の取組にあたっては、2018 年に策定したビジョンの将来像『持続可能な成長を目指す　力強く活力ある「産業都市とやま」』と基本方針を承継し、企業、学術研究機関、行政が一体となって取り組んでいくものとします。

施策体系図

テーマ　持続可能な成長を目指す　力強く活力ある「産業都市とやま」

基本方針	施　策	事　業
Basic policy 01 地域を牽引するものづくり産業の活力強化	（1）イノベーション技術の導入による高付加価値化　強化	①IoT や AI 等の革新技術の導入促進 ②革新技術を用いた設備投資助成制度の充実 新 DX･GX の推進による企業価値の拡大
	（2）新製品の市場･販路開拓の支援	①展示会出展･販路開拓支援 ②ビジネスマッチング事業への支援 ③トライアル発注事業 ④貿易振興事業
	（3）中小企業の経営基盤の強化　強化	①生産性向上等に資する設備投資への支援 ②新分野進出融資･助成制度の充実 ③融資制度や公的支援の充実 ④小規模企業活性化支援 ⑤事業継承の促進 新 防災対策の普及啓発
	（4）産学官･企業間･国際連携の推進	①産学官連携事業 ②富山市創業支援ネットワークの形成 ③異業種間交流の推進 ④市内企業の国際展開の推進
Basic policy 02 成長産業のさらなる進化と新産業の創出	（1）医薬品を中心とした産業の重層化の推進	①地域を牽引する医薬品関連企業の誘致 ②くすり関連施設の整備 ③薬用植物関連産業の推進 ④医薬品産業における国際交流の促進
	（2）高度な研究開発･技術力の強化	①先端技術･研究開発型企業等の誘致 ②産学官連携による中核産業の振興と専門人材の育成
	（3）次世代型産業の育成･新産業の創出	①次世代型産業への参入支援 ②成長分野の研究開発型ベンチャーの育成促進 ③「富山のガラス」の産業化の推進 ④「富山えごま」等の6次産業化の推進
	（4）富山ブランドの強化	①「富山のくすり」･「富山やくぜん」の普及 ②「富山のガラス」の認知度向上 ③「富山えごま」のブランド化推進 ④地域資源の成長促進･発掘推進
	（5）起業･創業の促進	①創業支援の充実 ②創業支援融資制度 ③インキュベータ施設の運営 ④新産業支援センターの高度化

凡例：**強化** 強化する施策、強化する事業案
新 新規事業案

２．施策方針と取り組む事業

基本方針１　地域を牽引するものづくり産業の活力強化

- 地域経済をより安定化・活性化させていくためにも、本市の企業に対して積極的に支援を継続していく必要があります。特に、時代が大きく変化していく中で、本市工業のさらなる発展には、全く新しいアイデアや技術革新等が必要であり、近年注目を集める IoT や AI 技術等の積極的な導入促進を行い、生産性及び付加価値の向上に繋げていくことが重要です。このような革新技術の導入や設備投資等の経営力向上の支援を行うことにより、持続性があり、かつ活力あふれる経営基盤を強固なものにしていく必要があります。
- 事業者の持続的な発展には、新製品の開発やターゲットに合わせた新市場の開拓も必要であり、積極的に販路開拓に取り組むことが出来る支援制度が求められています。
- 中小企業の円滑な企業活動のため、商工会議所等の関係機関と連携した融資や経営相談等の支援を充実させていきます。
- 医薬バイオ、IT、ナノテク、環境など、今後成長が期待される新産業の創出は、技術面・資金面で課題を抱えていることが多いことから、本市と商工会議所や商工会、金融機関、大学等との相互連携を深め、地域一体型で技術面・資金面・経営面における課題の解決を目指していきます。

【施策１－（１）】イノベーション技術の導入による高付加価値化

- 世界的に注目を集めている IoT、AI 等の革新技術の導入は、今後も世界的に加速していき、革新技術が製造業のスタンダードとなることが予測されます。よって、中小企業でも円滑に、かつ、スピード感を持って革新技術を導入できるように、セミナーの開催や導入事例等の提示を行い、革新技術の導入を促進します。
- 高い生産性の実現と新製品の創出を目指すためにも、新技術や生産拡大への設備投資を助成することで、イノベーションの創造を促進します。
- カーボンニュートラル等の実現を目指す動きが活発化する中、各企業の競争力の向上や持続的な成長のために、DX・GX に関連する取組を支援し、企業のサービス価値の拡大および経営の効率化を推進します。

事業	内容	主体
①IoT や AI 等の革新技術の導入促進	セミナーの開催や導入事例等の提示により革新技術の導入促進を図る。	・企業立地課 ・新世紀産業機構等
②革新技術を用いた設備投資助成制度の充実	新技術の開発や生産拡大等を目的とする設備投資を助成し、高い生産性の実現、新製品・新サービスの創出による高付加価値化を図る。	・企業立地課

③ＤＸ・ＧＸの推進による企業価値の拡大	ＤＸに関連する設備機器の導入支援や各種導入に係る相談支援を行い、企業の競争力向上や持続的な成長を推進する。	・国 ・富山県
	ＧＸに関連するセミナーの開催や再生可能エネルギー設備の導入支援により、企業の競争力向上や持続可能な成長を推進する。	・国 ・富山県 ・環境政策課

【施策１－（２）】新製品の市場・販路開拓の支援

- 中小企業には、経営基盤が安定していないために、積極的に新製品の販路開拓に取り組めない事業者があります。展示会への出品費用や販路開拓に係る広告宣伝費等を助成することで、販路開拓に積極的に挑戦出来る環境づくりを行い、新規取引やビジネスエリアの拡大を促進します。
- 中小企業にとって、新製品の開発や新分野への進出、グローバルな事業展開は、大きなリスクを伴いますが、本市の各種支援制度の活用を通じて企業が取り組みやすい環境を整備します。

事業	内容	主体
①展示会出展・販路開拓支援	新商品の市場創出を支援するため、新商品の展示会等への出品費用及び広告宣伝費用について助成し、新技術に基づく新商品の市場創出を支援する。	・商工労政課
②ビジネスマッチング事業への支援	大手企業等が発注する技術・製品と本市の中小企業が持つ優れた技術力のマッチングを図り、地域におけるものづくり企業の販路開拓及び事業拡大を支援する。	・商工労政課
③トライアル発注事業	市内中小企業者の開発したアイデアあふれる新商品を「トライアル発注商品」として認定し、市が率先して購入することにより、中小企業者等の販路開拓・商品開発を支援する。	・商工労政課
④貿易振興事業	ジェトロや新世紀産業機構等の関係機関と連携し、市場データ・港湾統計情報等の収集に努め、貿易の振興を支援し、輸出入産業の発展の促進を図る。	・企業立地課 ・ジェトロ、新世紀産業機構等

【施策１－（３）】中小企業の経営基盤の強化

- 中小企業が生産性を向上させ競争力を高めていくためには、経営資源の「モノ」にあたる設備に投資し、経営基盤の強化を図っていくことが必須です。しかし、中小企業の中には、資金的な問題等から十分な設備投資を控えている事業者もあります。先端設備の導入支援や融資のあっせんを行い、資金等の問題解決を支援し、中小企業が経営基盤の強化に取り組みやすい環境を整備します。
- 積極的に事業展開を行う企業に対する融資制度や助成制度を充実させ、市内企業がよりチャレンジングな経営を行えるように支援します。
- 経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足による廃業や事業承継に伴う費用等の課題から廃業を選択するケースが確認されています。関係機関との連携により、技術や将来性のある事業の承継を促進し、中小企業の経営安定化と持続的な地域経済の好循環を図ります。
- 想定を超える自然災害のみならず、人為災害などの脅威も頻発しています。災害リスクへの理解を深め、防災意識の向上を図ることで、企業の BCP 策定を促進し、企業の事業継続力の向上、経営基盤の強化を図ります。

事業	内容	主体
①生産性向上等に資する設備投資への支援	生産性向上特別措置法に基づく「富山市導入促進基本計画」を策定し、生産性向上のための新たな設備投資（先端設備等導入計画）を後押しする。	・商工労政課
②新分野進出融資・助成制度の充実	新分野へ進出し、新たな事業展開に挑む企業を支援するため、設備の取得に対して助成する。	・企業立地課
③融資制度や公的支援の充実	中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、金融機関に対して融資あっせんを行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成することにより、中小企業者の負担を軽減する。	・商工労政課
④小規模企業活性化支援	商工会議所等のサポート等を受けて、販路開拓や経営改善に取り組む小規模事業者への支援を行う。	・商工労政課 ・商工会議所、商工会
⑤事業承継の促進	廃業することなく事業を引き継ぐことができるよう、事業承継に伴う資金需要に対し支援を行う。 また、創業希望者と後継者不在の事業者とのマッチングを行い、事業承継に必要な支援を行う。	・商工労政課 ・新世紀産業機構等
⑥防災対策の普及啓発	災害等発生後における早期の事業開始や事業継続を目指し、BCP（事業継続計画）の必要性について普及啓発する。	・富山県 ・企業立地課 ・防災危機管理課

【施策１－（４）】産学官・企業間・国際連携の推進

- 本市には、富山大学等の高等教育研究機関や新世紀産業機構、富山県中小企業団体中央会、商工会議所・商工会等の総合的な支援機関があります。また、富山県内には富山県産業技術研究開発センターなど富山県の研究機関等もあり、企業によるこれらの施設・機関の活用が望まれています。
- 企業活動を活性化させ、技術力の向上や富山の新しい特色となり得る新産業の創出には、産学官連携を推進し、地域の様々な関係機関の円滑な協力が必要です。そのためにも、行政、大学、金融機関等との連携を強化し、市内の強靭な地域間ネットワークを形成し、ワンストップで様々な支援が受けられる体制を構築します。
- 中小企業が新たな価値を創造し、成長・発展を遂げていくためにも、異業種による交流を推進するとともに、交流によるネットワーク化を図ることで、新たなビジネスの創出を促進します。

事業	内容	主体
①産学官連携事業	今後成長が期待される新産業を育成することを目的に、富山大学五福キャンパス工学部敷地内に設置している「新産業支援センター」が中核となり、産学官連携を円滑に行う。 また、スマートシティを推進するための産学官連携組織「富山市スマートシティ推進プラットフォーム」に参画する企業等に対し、交流や共創の機会を提供することでスマートシティ関連事業の創出を目指す。	・各企業 ・新産業支援センター ・富山県 ・富山大学等 ・商工労政課 ・スマートシティ推進課等
②富山市創業支援ネットワークの形成	本市と中小企業団体、金融機関、大学等との連携を深め、市内の各創業支援等事業による地域一体型の支援体制の構築を図る。 また、悩みや疑問を専門家に気軽に相談できる場を設け、中小企業の経営課題の解決を促す。	・商工労政課 ・新世紀産業機構、よろず支援拠点、商工会議所、商工会等 ・金融機関 ・富山大学等
③異業種間交流の推進	富山県内のインキュベーション施設入居者、その卒業生、起業家、起業を目指している方等が一堂に会し、情報交換を行うことで、異業種間交流を促進する。	・新産業支援センター
④市内企業の国際展開の推進	国外の都市と連携し、市や市内企業の環境に関する技術やノウハウの国際展開を進め、脱炭素社会実現を目指す。	・環境政策課

基本方針２	成長産業のさらなる進化と新産業の創出

- 本市の工業を持続的に成長させていくためにも、医薬品製造業をはじめ、機械、電子部品等が集積する本市の特色を活かした産業のさらなる進化と新産業の創出が望まれています。
- 産業においては、医薬品製造業だけではなく、パッケージ印刷やプラスチック容器製造業、デザイン業等の医薬品関連産業への支援や連携を充実させ、産業の重層化を推進します。
- 成長産業の付加価値を高め、さらに進化させていくためにも、高度な研究開発拠点の誘致を目指すとともに、産学官連携による専門的な人材育成等の強化に努め、地域の生産性向上や高付加価値化の促進を図ります。
- 大学や産業支援機関等の関係機関と連携しながら、次世代自動車、航空機、ロボット等の次世代産業への参入促進や医薬バイオ、IT、ナノテク、環境等のベンチャー育成に努めます。
- 創業やベンチャー企業の成長は、地域経済の活性化にもつながることから、創業間もない企業やベンチャー企業に対する支援制度を充実させ、起業・創業の促進と早期の経営安定化を図ります。

【施策２－（１）】医薬品を中心とした産業の重層化の推進

- 本市における製造品出荷額等全体の約 20%を占めるのは、医薬品産業であり、本市の地域経済を牽引する中核産業となっています。また、医薬品に関連する原料メーカー、容器・包装資材メーカー、パッケージ印刷メーカー、製剤機器メーカー等の医薬品製造業を支える企業も集積しています。
- 今後、本市工業のさらなる発展のためにも、医薬品製造業を中心とした関連産業の誘致と高付加価値化を進め、産業の重層化を推進します。
- 近年伸長する海外市場の獲得を目指すためにも、医薬品産業における国際交流を促進させ、市内企業の海外進出を支援します。

事業	内容	主体
①地域を牽引する医薬品関連企業の誘致	医薬品を中心とした産業の重層化を推進するために、工場等の新設、それに伴う用地や設備の取得等に対して助成を行い、医薬品関連企業の誘致を促進する。	・企業立地課 ・コンベンション・薬業物産課 ・富山県
②くすり関連施設の整備	くすりをテーマとした富山を象徴する「くすり関連施設」を整備し、「富山のくすり」のＰＲを行う。	・コンベンション・薬業物産課
③薬用植物関連産業の推進	医薬系大学の知見を活用し、薬用植物の生産管理システムを構築することで、新たな地域ブランド・地域産業モデルの確立を目指す。	・コンベンション・薬業物産課
④医薬品産業における国際交流の促進	グローバル化の進展に伴い、バーゼル（スイス）、インドネシア、マレーシア、インド、イタリア等との国際交流を図り、海外市場の獲得を目指す。	・富山県薬業連合会等

【施策２－（２）】高度な研究開発・技術力の強化

- 高度な研究開発を行っている企業や高い技術力を有している企業を市内に誘致し、市内産業の高度化を推進することで、市内企業の技術的な発展と高付加価値化を目指します。

事業	内容	主体
①先端技術・研究開発型企業等の誘致	民間研究所の新増設に係る助成、富山県外からの本社機能等の移転に係る助成を行い、対象企業を誘致する。	・企業立地課 ・富山県
②産学官連携による中核産業の振興と専門人材の育成	各企業、富山県の研究機関、富山大学等の高等専門機関等と連携することにより、本市の特色であるものづくり産業をさらに強固なものとするとともに、必要かつ有用な専門的人材を輩出する。	・各企業 ・商工労政課 ・富山県 ・富山大学等

【施策２－（３）】次世代型産業の育成・新産業の創出

- 現在注目を集めている自動運転等の次世代自動車や航空機、ロボット等の次世代型産業の育成やベンチャー企業の画期的な商品力・技術力を背景とした新産業の創出は、富山の未来への重要な投資となります。次世代型産業や新産業の創出を支援することで、新たな市場の創造を促進します。
- 本市の新たな特色として注目を集めている「富山のガラス」や「富山えごま」等を支援し、産業化・６次産業化を推進することで新たな産業として育成していきます。

事業	内容	主体
①次世代型産業への参入支援	次世代自動車、航空機、ロボット等の分野へ参入するための設備投資等への助成制度等を充実させ、企業の育成と立地を促進する。	・企業立地課
②成長分野の研究開発型ベンチャーの育成促進	医薬バイオ、IT、ナノテク、環境など、今後成長が期待される新産業を育成することを目的に設置された「新産業支援センター」を中核として、ベンチャーの育成を促進する。 新商品の市場の創出支援として、新商品への出品展示費用及び広告宣伝費用を助成し、新技術に基づく新商品の市場創出を支援することにより、企業の新技術の開発を促進する。	・商工労政課
③「富山のガラス」の産業化の推進	人材の育成、産業化の推進、芸術の振興の３つの観点から取組を行い、「富山のガラス」を新たな産業として推進する。	・文化国際課
④「富山えごま」等の６次産業化の推進	「富山えごま」等の商品開発、販路開拓を促進させ特産品化を図るとともに、生産・加工・流通販売までを一体的に行う６次産業化を推進する。	・環境政策課 ・農政企画課 ・農業水産課

【施策２－（４）】富山ブランドの強化

- 300 年以上の歴史を有し、今では配置薬から医薬品まで幅広く使用されている「富山のくすり」は、全国的にも広く知られており、今後も主要な富山ブランドの１つとしてＰＲを強化します。
- 新たな富山ブランドを構築するため、「富山のガラス」の認知度向上、「富山えごま」関連商品のブランド化を推進します。
- 今後、本市の特色を打ち出した特産品を増やしていくために、成長の可能性がありそうな地場産業を発掘し、国内外へのＰＲ強化・海外への積極的な情報発信、研究開発の推進等を行い、様々な視点から富山ブランドの強化を行います。

事業	内容	主体
①「富山のくすり」・「富山やくぜん」の普及	販路拡大や消費者への周知を図るため、その歴史や医薬分業等について紹介するイベントを富山県・関係市町村・薬業界が一体となって開催する。 富山産の食材と健康によいとされる食材を使った料理等を「富山やくぜん」として普及を図る。	・コンベンション・薬業物産課 ・富山県 ・富山県薬業連合会等
②「富山のガラス」の認知度向上	新しい産業・芸術文化として情報を発信するとともに、ガラス美術館、ガラス造形研究所、ガラス工房等と一体となって、国内外に魅力を発信する。	・文化国際課 ・ガラス美術館
③「富山えごま」のブランド化推進	「富山えごま」を使用した新たな商品の開発・販売を推進するとともに、富山大学等において、えごまの有効成分研究を実施し、ブランドを確立する。	・環境政策課
④地域資源の成長促進・発掘推進	地場産業（伝統産業）を発掘・支援し、市内既存産業の活性化に取り組む。	・コンベンション・薬業物産課

【施策２－（５）】起業・創業の促進

- 起業・創業が低迷していることから、地域経済の活性化のためにも、起業・創業を促進していきます。
- 創業間もない企業は、資金面での問題を抱えているケースが見受けられることから、市や支援機関による多様な支援メニューを充実させ、創業に挑戦しやすい環境を提供することで、起業・創業を促進します。
- 創業時に、経営ノウハウが無く苦労する経営者や技術的な課題を抱えている企業がみられることから、インキュベーションの専門家による経営相談や大学との共同開発等を促進させ、経営面・技術面の課題解決を支援し、経営の安定化を図ります。

事業	内容	主体
①創業支援の充実	富山市創業支援等事業計画のもと、本市と中小企業団体、金融機関、大学等と連携を深めるとともに、各機関が創業希望者のニーズに応じた支援メニューを設けることにより、地域一体型の支援体制を構築し、新しい価値の創出に向けた支援を行う。	・商工労政課 ・新世紀産業機構、よろず支援拠点、商工会議所、商工会等 ・金融機関 ・富山大学等
②創業支援融資制度	市内で創業や新分野を展開する企業が、融資を受ける際の利子を一部助成し、資金面での支援を行う。	・商工労政課
③インキュベーション施設の運営	本市が「新産業支援センター」、「とやまインキュベータ・オフィス」、「四方チャレンジ・ミニ企業団地」を運営することにより、起業家の支援に努める。	・企業立地課 ・商工労政課
④新産業支援センターの高度化	産学官連携の拠点として、大学等が有する技術を企業が活用するため、大学等との共同研究等を実施する体制を整える。 さらにビジネスインキュベーションコーディネーターによる経営相談や起業家を対象にしたイベント・セミナー等を開催する。	・商工労政課

基本方針３　企業誘致・拠点化による産業集積の強化

- 市内においては、大規模企業団地の開発が難しいことから、既存企業団地、遊休工場用地の有効活用を推進します。
- 現在、分譲中の第２期呉羽南部企業団地への企業誘致を積極的に行い、また、民間による企業団地の開発計画に対し支援します。
- 企業誘致については、医薬品関連産業を中心に誘致を進めるとともに、本社機能や研究開発部門の移転・拡充を促進することで、産業の高度化を促進し、本市産業の付加価値と技術面の向上、雇用の促進を目指します。

【施策３－（１）】既存企業団地等の有効活用促進

- 企業団地の有効活用を推進し、企業団地の魅力や利便性を向上させることで、市内外の企業の誘致や既存企業の生産性向上につなげます。
- 企業団地の有効活用への支援として、「既存企業団地等の環境整備の支援」「空き工場・オフィス、遊休地等の利活用支援」を行います。

事業	内容	主体
①既存企業団地及び周辺の環境整備	法面植栽工事、除草、消雪装置維持管理、施設修繕など、既存企業団地等の環境の整備を実施・支援する。	・企業立地課
②空き工場・オフィス、遊休地等の利活用	本市内のマッチングサイトの充実を図り、活用促進することにより、空き工場・オフィス、遊休地等への企業誘致を強化する。特に需要が高まっている情報通信業のオフィス誘致を強化する。	・企業立地課

【施策３－（２）】新たな企業団地の整備

- 第２期呉羽南部企業団地は、2023 年度現在７割まで充足しており、市内で残る分譲面積は 5.9ha のみとなっています。今後の立地需要に対応するためにも、新たな企業団地を選定し、整備を促進していきます。

事業	内容	主体
①第２期呉羽南部企業団地の整備	2020 年度から分譲開始。約 17.5ha、25 区画を提供する。	・企業立地課
②新企業団地の整備	第２期呉羽南部企業団地の状況や企業の需要・社会情勢を勘案しながら、新たな企業団地を選定し、整備を促進する。	・企業立地課
③民間による企業団地の整備	民間企業による企業団地の開発に対して協力することにより、民間企業による企業団地の整備を促進する。	・企業立地課

【施策３－（３）】企業立地の促進

- 富山は台風・地震・津波等の災害による被害が少なく、一方で低廉な電力・豊富な水資源等があり、立地環境に優れています。この優れた立地環境を全国に発信し、市外からの新たな企業誘致や先端技術・研究開発型企業の誘致を促進します。
- 工場等の新増設及び進出企業等への支援制度を充実させ、新たな企業立地を促進します。

事業	内容	主体
①地域を牽引する医薬品関連企業の誘致【再掲】	医薬品を中心とした産業の重層化を推進するために、工場等の新設、それに伴う用地や設備の取得等に対して助成を行い、医薬品関連企業の誘致を促進する。	・企業立地課 ・コンベンション・薬業物産課 ・富山県
②先端技術・研究開発型企業等の誘致【再掲】	民間研究所の新増設に係る助成、県外からの本社機能等の移転に係る助成を行い、対象企業を誘致する。	・企業立地課 ・富山県
③工場等の新増設助成制度の充実	既存企業の事業拡大や設備の更新促進のために、企業立地助成制度をさらに充実させる。 また、社会経済情勢に応じて、適宜、制度を見直し、利用の促進を図る。	・企業立地課 ・富山県
④進出企業支援のための企業立地助成制度の充実	本市への進出企業を支援するため、企業立地助成制度を充実させ、新たな企業立地を促進する。	・企業立地課 ・富山県
⑤地域未来投資促進法に基づく支援	地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対し経済波及効果を及ぼすことを目指す。そのためにも、地域経済を牽引する事業を促進し、地域の成長発展の基盤強化を図る。	・富山県 ・富山市

【施策３－（４）】進出企業への立地支援の強化

- 定期的に市内企業を訪問し、企業ニーズを把握することにより、支援体制の強化と他地域への流出防止に努めます。
- 本市内の優れた立地環境をアピールするとともに、市内の利用可能な企業用地の情報を共有し、市外企業からの企業誘致を推進します。

事業	内容	主体
①企業立地に関する支援体制の充実	「面倒見のよい市」として企業から認められる市を目指す。 企業立地ガイドの作成や企業立地セミナーへの参加等を通して、助成制度、交通網、少ない自然災害等をアピールし、企業の進出を促進しながらも、他地域への流出防止に努める。	・企業立地課
②進出企業等とのマッチング推進	企業からの発注情報について、情報提供を行い、市内企業とのマッチングの成約を目指す。	・企業立地課

基本方針４　活力を創出する人材確保・育成

- 持続的に産業を成長させていくためには、本市の産業を担う高い技術開発能力等を有する優秀な人材確保が重要であることから、ＵＩＪターンを積極的に促進し、人材を確保する必要があります。
- 今後、急速に生産年齢人口が減少していくことから、各企業と連携し、女性、高齢者、障害者等の雇用をより促進するとともに、これらの人材が有している技能やスキルを活用できる仕組みを構築します。
- 企業による福利厚生の充実や労働環境の改善を後押しし、「働き方改革」をより推進する体制づくりに努めます。

【施策４－（１）】ＵＩＪターン就職の促進

- 富山県外に進学し、卒業後そのまま富山県外に就職するケースが多くみられます。優秀な人材が流出していることから、関係機関と連携を図り、企業説明会の開催等による市内企業の情報発信を積極的に進め、幅広い年代のＵＩＪターンを促進します。
- 工場見学等の産業観光を促進させることにより、富山県内外の学生・生徒や富山県外で働く方々に、市内企業の魅力を発信することで市内企業への就職を促します。

事業	内容	主体
①若年者の就職支援	就職を希望する若者等を対象とする企業説明会を富山広域連携中枢都市圏が共同で実施することで、若者等の県内就職及び企業の円滑な人材確保を促進する。また、県内外の大学と連携して企業説明会や富山の魅力を発見するイベントを実施することでＵＩＪターン就職の意識醸成を図る。	・商工労政課
②市内企業の情報発信の強化	県が運営する就職支援サイトにおいて、県内企業の情報発信、就職支援の最新情報、インターシップ情報等を発信することで市内企業の円滑な人材確保を図る。	・各企業 ・富山県 ・県内市町村
③産業観光の促進	生産現場の見学や製造技術の説明展示など、中小企業の技術力や魅力をＰＲできる場を設け、認知度向上を促進する。	・各企業 ・観光政策課 ・商工会議所等
④若者等の育成・確保	富山県における主要産業について、産学官連携のコンソーシアムを設置し、魅力的なプログラムを提供することにより、専門的な人材の育成や若者の就業・定着を図る。	・各企業 ・富山市 ・富山県 ・商工会議所、富山県薬業連合会等 ・富山大学等 ・ハローワーク富山

【施策４－（２）】多様な人材の活躍支援

- 生産年齢人口の減少に対応するためにも、各企業との連携を強化し、女性、高齢者、障害者等の多様な人材が活躍できる仕組みづくりと雇用環境の整備を促進します。
- GX・DX を推進するために、脱炭素や DX 推進に関する人材育成に対して支援します。

事業	内容	主体
①高齢者・障害者・ひとり親・外国人の雇用推進	高齢者、障害者、ひとり親家庭の父母を雇用している事業主に対し奨励金を交付することにより、雇用拡大及び雇用の安定を図る。 また、外国人の就労等に関する支援を行うことにより、外国人の雇用促進を図る。	・商工労政課 ・富山県
②高齢者人材バンクの活用推進	優れた技能や高度なノウハウを持ち、働く意欲のある 65 歳以上の高齢者と即戦力となる人材を求める県内企業とのマッチングを行う仕組みを構築し、高齢者の活躍機会の拡大と人材の活躍による企業価値の向上を図る。	・各企業 ・富山県
③女性の雇用環境の整備	女性専用のトイレや更衣室の新設など、女性が働きやすい環境整備を行う事業主に対し助成金を交付することにより、女性が活躍できる環境づくりを促進する。	・各企業 ・商工労政課
④ＤＸ・ＧＸの推進に向けた人材育成への支援	DX・GX に関連した人材育成に関する社内研修などに助成等を行い、DX・GX 推進に向けた人材の育成を支援する。 また、市内事業者や市民を対象としたカーボンニュートラルに関するセミナーを開催し、カーボンニュートラル実現に向けた機運を醸成する。	・富山県 ・ハローワーク富山 ・環境政策課

【施策４－（３）】ものづくり産業を支える能力の強化

- 本市の産業のさらなる発展には、中小企業者が抱える様々な問題に対して適切に判断し、解決策を実行していく必要があります。そのためにも、経営者に対し専門家による具体的かつ実践的な支援や助言を行い、中小企業の順調な発展を促進します。
- 個々の労働者の能力を高めるため、専門技術の習得等を進め、ものづくりの現場で即戦力となる人材の育成を促進します。

事業	内容	主体
①経営能力の向上と強化	創業者や経営力の向上を図る中小企業者が抱える問題を解決し、中小企業の発展・成長を促進するためにも、適切な診断・助言を行う専門家を派遣する等の支援を行い、経営能力の向上と強化を促進する。	・新世紀産業機構、よろず支援拠点、商工会議所、商工会 ・商工労政課
②技能訓練等の機会の提供	求職者や職業能力の向上を目指す者に対し、専門知識の習得や各種資格の取得等を目的とした講習等を実施することにより、即戦力となる人材を育成する。	・職業訓練センター
③生産効率を高めることのできる人材育成	ものづくりの現場においても、生産効率を高めるため、DX に関連した人材育成に関する社内研修や助成等を行い、DX の推進を図ります。	・富山県 ・ハローワーク富山

【施策４－（４）】「働き方改革」の推進と勤労者福祉の充実

- 個々の労働者が、将来に対してより良い展望を持ち安心して働けるように、福利厚生の充実とともに、実際に各種休暇等を取得できる体制づくりを促進します。
- 多様な人材が活躍しやすい環境を整備するとともに、労働者がゆとりと豊かさを実感できるように勤労者の福利厚生の充実を図り、いきいきと働ける環境づくりを推進します。

事業	内容	主体
①従業員のワーク・ライフ・バランスの促進	福利厚生施設に対する助成を行い、勤労者がワーク・ライフ・バランスを取れる環境整備を促進する。	・各企業 ・国 ・富山市
②男性の育児休業取得促進	育児休業を取得した男性労働者が生じた事業主に対し助成し、男性の育児休業を取得しやすい雇用環境整備や業務体制整備を促進する。	・各企業 ・国
③勤労者福祉推進事業	勤労者の充実・豊かさ・ゆとりの実現と、企業の健全な発展に寄与するために設立された勤労者福祉サービスセンターの運営に対して支援するとともに、中小企業退職金共済制度に新規加入した事業主に対して共済掛金の一部を助成すること等により、安心していきいきと働くことのできる環境の整備を促進する。	・各企業 ・商工労政課
④福利厚生施設建設助成	従業員のための宿舎等の福利厚生施設に係る費用の一部を助成する等により、雇用環境の整備を促進する。	・企業立地課

３．新たな企業団地候補地

企業団地候補地の選定

第３章６「企業団地候補地」において、①「富山市都市マスタープラン」において工業地区として指定され、産業系土地利用として誘導方針が設定されているエリアを中心として、②周辺の市街化が比較的進んでおらず、開発の余地があること、③交通アクセスや労働力の確保、地形等の観点を総合して優れていることに加え、④「企業に対する立地ニーズに関するアンケート調査」の意向等から、企業団地候補地を選定しました。

これらの候補地について、「交通アクセス」、「労働力の確保」、「インフラの状況」、「土地利用の整合性」、「用地確保の容易さ」、「災害リスク」から評価を行うとともに、第２期呉羽南部企業団地の分譲の状況に応じながら、経済情勢及び企業ニーズを考慮して、その整備について調査検討します。

■評価内容

評価項目	内容
交通アクセス	高速道路 IC や幹線道路へのアクセス状況を評価する。
労働力の確保	対象エリアにおける労働力確保の可能性について、以下の点から評価する。 ・DID 地区（人口集中地区）からの距離 ・鉄軌道やバスなど、公共交通機関の整備状況
インフラの状況	工業用水路の整備状況や地下水の揚水可能状況、下水道の整備状況など、各種インフラの整備状況を評価する。
土地利用の整合性	既存の企業団地等の集積状況等により評価する。
用地確保の容易さ	農地転用の難易度や造成等のコスト面を考慮して評価する。
災害リスク	地震や洪水等の災害リスクを考慮して評価する。

４．工業振興ビジョンの評価指標

本ビジョンにおいては、下記の通り定量的な評価指標を設定しており、各指標において改訂時の現況値を整理しました。

方針	指標の内容	基準	現況	目標値
基本方針１	①製造品出荷額等 （４人以上） （工業統計調査、経済センサス）	12,550 億円 （2016 年）	13,509 億円 （2020 年）	14,142 億円 毎年 1%増 （2028 年）
	②粗付加価値額 （工業統計調査、経済センサス）	4,904 億円 （2016 年）	5,928 億円 （2020 年）	5,527 億円 （2028 年）
基本方針２	③医薬品製造業の出荷額	2,311 億円 （2014 年度）	3,016 億円 （2020 年度）	2,606 億円 （2020 年度） （富山市ＳＤＧｓ未来都市計画）
	④事業所の新規開業率 （経済センサス）	5.9% （2014 年）	9.6% （2021 年）	7.0% （2021 年） （総合計画指標）
	⑤新規事業所開設による雇用者数 （経済センサス）	14,195 人 （2012～14 年の平均）	19,624 人 （2019～21 年の平均）	17,000 人 （2021 年） （総合計画指標）
	⑥創業支援施設卒業企業数	年平均 約 6 社 （2009 年度～17 年度）	年平均 3.4 社 （2017 年度～21 年度）	年平均 5 社 （2017 年度～21 年度） （総合計画指標）
基本方針３	⑦市外からの進出企業 （企業立地助成金により算定）	9 年累計 13 社 （2009 年度～17 年度）	5 年累計 4 社 （2019 年度～23 年度）	10 年累計　15 社 （2019 年度～28 年度）
	⑧市外からの進出企業に伴う新規雇用者数 （企業立地助成金により算定）	9 年累計 356 人 （2009 年度～17 年度）	5 年累計　32 人 （2019 年度～23 年度）	10 年累計 400 人 （2019 年度～28 年度）
基本方針４	⑨県内高校出身の県外大学生の U ターン就職率 （富山県労働政策課調査）	58.1% （2015 年度）	57.9% （2021 年度）	60.0% （2021 年度） （総合計画指標）
	⑩女性就業率 （国勢調査）	50.6% （2015 年）	53.1% （2020 年）	51.9% 毎年 0.2%増 （2028 年）

富山市商工労働部企業立地課

〒930-8510　富山市新桜町 7 番 38 号
TEL:076-443-2166　FAX:076-443-2183